

兵庫県公報

平成19年11月30日 第3号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号



毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日

(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

○平成18年度決算及び行政コスト計算書・バランスシートの概要、平成19年度上半期の
財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成18年度決算及び行政コスト計算書・バランスシートの概要、平成19年度上半期の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成19年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

はじめに

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成18年度決算及び行政コスト計算書・バランスシートの概要、平成19年度上半期の財政運営及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成18年度決算見込みの概要	5
1 一般会計決算見込みの概要	5
2 特別会計決算見込みの概要	16
3 財政指標	17
第2 平成18年度行政コスト計算書・バランスシートの概要	24
1 概 要	24
2 行政コスト計算書、バランスシートの対象会計	30
第3 平成19年度上半期の財政運営の状況	31
1 予算の執行状況等	31
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	36
1 県債の状況	36
2 一時借入金の状況	39
3 県有財産の状況	40
○公営企業の業務状況	42
1 水道用水供給事業	43
2 工業用水道事業	53
3 電 気 事 業	63
4 水 源 開 発 事 業	71
5 地 域 整 備 事 業	74
6 企業資産運用事業	82
7 病 院 事 業	88

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成18年度決算見込みの概要

1 一般会計決算見込みの概要

(1) 概要

平成18年度の本県の財政を取り巻く環境は、歳入面では好調な企業業績を反映して税収が前年度に引き続き増加したものの、地方交付税や臨時財政対策債が減少する一方、歳出面では福祉関連経費や退職手当などの義務的経費が増高するなど、引き続き極めて厳しいものとなりました。

このような状況を踏まえ、「行財政構造改革推進方策後期5か年の取組み」を基本に、行財政全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、退職手当債、資金手当債の発行や公営企業会計からの借入などの財源対策を講じたことにより、一般会計歳入歳出決算見込みは、昭和52年度以降30年連続で実質収支の黒字をкаろうじて確保したものの、黒字幅は過去最小となり、実質単年度収支は6年連続の赤字となりました。

また、県債管理基金の大幅な残高不足（平成17年度末で不足額3,700億円、不足率90%）の影響により、実質公債費比率は19.6%と18%を超え、引き続き起債許可団体にとどまることとなりました。

(2) 行財政構造改革への取組み

今後、少子高齢社会や人口減少社会の到来を見据え、県民の要請に的確に対応し、元気な兵庫づくりを進めていくためには、震災の影響により悪化した県財政を改善するとともに、行財政構造を持続可能なものへ転換していかなければなりません。

このため、本年4月、知事を本部長とする「行財政構造改革本部」を立ち上げ、組織や定員・給与、投資事業、事務事業など行財政全般にわたるゼロベースでの総点検に着手しています。地方公共団体の財政の健全化に関する法律が、平成20年度決算から適用されることから、先行実施するものは平成20年度当初予算に反映し、また、新しい行財政構造改革推進方策全体については、平成20年度の中頃を目途に策定することとします。

(3) 決算規模

投資的経費及び公債費が減少したことにより、2年連続で前年度を下回りました。

歳入	2,039,782百万円（前年度比96.9%）
歳出	2,035,845百万円（前年度比96.9%）

(4) 決算収支

退職手当債、資金手当債の発行や公営企業会計からの借入などの財源対策を講じたことにより、かろうじて79百万円の実質収支の黒字を確保しました。

しかし実質単年度収支は482百万円の赤字となりました。

① 実質収支 79百万円の黒字

- ・ 昭和52年度以来、30年連続黒字を確保
- ・ 黒字額は前年度より147百万円縮小し、黒字幅は30年間で最小

② 実質単年度収支 482百万円の赤字

- ・ 平成13年度以来、6年連続赤字

(5) 決算の特徴

○一般財源比率 57.0%

三位一体改革による税源移譲等に伴い前年度に比べて4.0ポイント上昇

○自主財源比率 56.3%

県税収入の増加等により前年度に比べて3.3ポイント上昇

○財政力指数 0.532

決算規模の縮小や三位一体改革による税源移譲等に伴い前年度に比べて0.045上昇

○経常収支比率 96.4%

定年退職者に係る退職手当や福祉関連経費が増加したものの、公債費の減少や地方税収入の増加、三位一体改革による税源移譲等に伴い経常一般財源が増加したため、前年度に比べて1.0ポイントの低下となった。

○実質公債費比率 19.6% 前年同率（引き続き起債許可団体）

公債費は減少（※）したが、県債管理基金の大幅な残高不足の影響等により19.6%と18%を超え、引き続き地方債許可団体にとどまる水準となっている。

○起債制限比率 12.3% 前年度に比べて1.5ポイント低下

(※) 公債費減少の主な要因

- ・ 平成18年度の簡保資金の償還日(H19.3.31)が土曜日であったことから、当該資金については翌営業日(H19.4.2)に償還することとなり、平成19年度の歳出となったことにより減少(126億円)
- ・ 平成17年度に阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の償還が完了したことによる利払いの皆減(314億円)

歳入

(単位 億円)

項目	決算額等	特徴
県税	6,252 (対⑩比 109.8%)	<p>○3年連続で増加しており、対前年度比9.8%増の6,252億円。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人関係税は、製造業・非製造業とも企業業績が好調であったことから、前年度を21.3%上回る2,193億円。 ・個人県民税は、定率減税の縮減等税制改正の影響などにより、前年度を13.7%上回る1,272億円。 ・地方消費税は、輸入が引き続き好調であったことから、前年度を5.9%上回る1,026億円。 ・軽油引取税が12億円の減、県民税利子割が17億円の減となったことなどから、その他の税全体では、前年度を28億円下回る1,094億円。
地方交付税等	3,810 (対⑩比 86.7%)	<p>○法人関係税が伸びたことや阪神・淡路大震災復興基金等に対する交付税算入が平成17年度で終了したことなどから▲582億円(前年度比▲13.3%)と大幅に減少。</p>
地方交付税 3,298 (対⑩比 86.2%) 臨時財政対策債 512 (対⑩比 90.5%)		
国庫支出金	1,927 (対⑩比 76.2%)	<p>○平成16年災害(台風23号等一連の風水害)に対する復旧事業が概ね終了したことに伴い国庫補助負担金が284億円減少。</p> <p>○三位一体の改革による義務教育費国庫負担金の負担率の引き下げ(1/2→1/3)により184億円減少。</p> <p>○平成17年度において国勢調査が行われたことに伴い27億円減少。</p> <p>○平成17年度において衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が行われたことに伴い25億円減少。</p>
基金繰入金	103 (対⑩比 16.5%)	<p>○県債管理基金の残高不足が実質公債費比率の算定に反映されることから、基金残高を出来る限り維持するために、公営企業会計から200億円の借入れを行い、県債管理基金からの一時借用を抑制したことなどにより、基金取崩額は前年度を519億円下回る103億円となった。</p> <p>○県債管理基金の残高不足回復のために、県内部基金から1,056億円、県関連団体の基金から473億円を県債管理基金に集約する等の緊急対策を実施したことにより、県債管理基金の残高は、前年度から1,835億円増加し、2,271億円となった。</p>
県債	2,124 (対⑩比 92.8%)	<p>○平成16年災害に対する復旧事業が概ね終了したことに伴う災害復旧事業債の減少などにより、県債発行額全体で前年度比7.2%減の2,124億円。</p> <p>○県債依存度は10.4%と、前年度に比べて0.55ポイント減少。</p> <p>○なお、団塊の世代の大量定年退職等に伴う平成18年度以降の退職手当の大幅な増加に対処するための財政措置として講じられた退職手当債を150億円発行。</p>

歳 出

(単位 億円)

項目	決算額等	特 徴
義務的経費	8,606 (対⑩比 93.3%)	<p>○人件費は、全体では前年度比 1.3%増の 6,335 億円と 2 年連続で増加。</p> <p>〔 ・職員給は 4,713 億円と前年度に比べ微減。 ・定年退職者の大幅な増加等により退職手当が前年度比 20.3%増の 585 億円となった。〕</p> <p>○扶助費は、市町合併により市が増加したため、生活保護や児童扶養手当の支給事務が県から新市へ移行されたこと等に伴い、前年度比 9.5%減の 204 億円。</p> <p>○公債費は、阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の償還完了による利払いの皆減 (▲314 億円) や平成 18 年度の簡保資金の償還日が翌営業日 (平成 19 年度) となったことによる減 (▲126 億円) などにより減少。</p>
投資的経費	3,226 (対⑩比 83.4%)	<p>○投資的経費総額は、前年度比 16.6%減の 3,226 億円。</p> <p>・補助事業は、国の公共事業関係経費の抑制に伴い、前年度比 2.4%減の 1,386 億円と、16 年連続で減少。</p> <p>・単独事業は、芸術文化センターや総合リハビリテーションセンターランチ等の施設整備が終了したことから、前年度比 11.8%減の 1,401 億円。</p> <p>・災害復旧事業は、平成 16 年災害に対する復旧事業が概ね終了したことにより、前年度比 75.0%減の 130 億円。</p>
普通建設事業	<p>〔 補助事業 1,386 (対⑩比 97.6%) 単独事業 1,401 (対⑩比 88.2%) 国直轄事業負担金等 309 (対⑩比 91.2%) 災害復旧事業 130 (対⑩比 25.0%) 〕</p>	
その他経費	8,527 (対⑩比 107.6%)	<p>○主な増加要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税の都道府県間での清算金及び市町への交付金 (税交付金) の増。 ・三位一体の改革による国庫補助負担率の引き下げに伴う県費負担の増。(介護給付費県費負担金、児童手当交付金、国民健康保険財政調整交付金) ・県債管理基金の残高不足回復のための積立金の増 など <p>○主な減少要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構に対する震災記念基金造成のための補助金の減。 ・衆議院選挙及び知事選挙事務費に係る市町交付金の減。 ・経済統計等調査費市町交付金の減 ・ひょうご県民住宅復興ローン貸付金の減 など

第1表 決算収支の状況

(単位 百万円、%)

区 分	18年度	17年度	⑱-⑰	⑱/⑰
歳入総額 A	2,039,782	2,106,108	▲ 66,326	96.9%
歳出総額 B	2,035,845	2,101,238	▲ 65,393	96.9%
形式収支 C=(A-B)	3,937	4,870	▲ 933	80.8%
翌年度繰越財源 D	3,858	4,644	▲ 786	83.1%
実質収支 E=(C-D)	79	226	▲ 147	35.0%
単年度収支 F	▲ 147	▲ 539	392	27.3%
財政基金積立金 G	115	383	▲ 268	30.0%
財政基金取崩額 H	450	0	450	—
実質単年度収支 (F+G-H)	▲ 482	▲ 156	▲ 326	80.9%

第2表 歳入決算の内訳、構成

(単位 百万円、%)

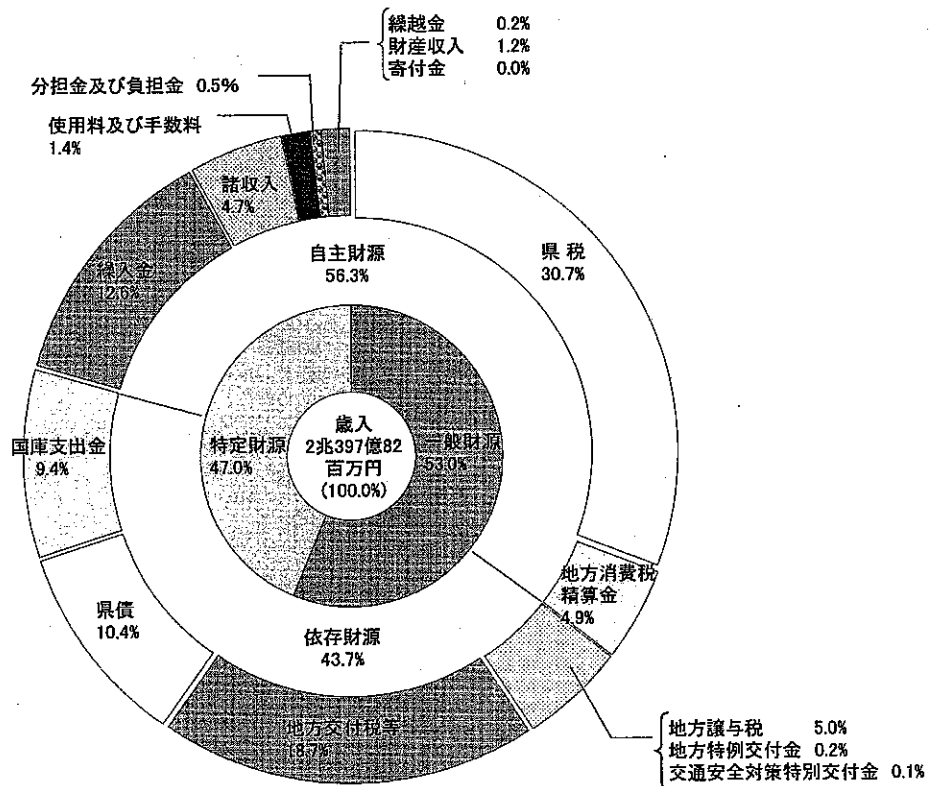
区 分	平成18年度		平成17年度		増 減 (a-b)	a/b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税	625,224	30.7	569,382	27.0	55,842	109.8
2 地方消費税清算金	100,560	4.9	95,074	4.5	5,486	105.8
3 地方譲与税	101,159	5.0	62,541	3.0	38,618	161.7
所得譲与税(※1)	95,789	4.7	57,077	2.7	38,712	167.8
その他の譲与税	5,370	0.3	5,464	0.3	▲ 94	98.3
4 地方特例交付金	3,132	0.2	4,564	0.2	▲ 1,432	68.6
5 地方交付税等	380,958	18.7	439,172	20.9	▲ 58,214	86.7
地方交付税	329,792	16.2	382,666	18.2	▲ 52,874	86.2
臨時財政対策債	51,166	2.5	56,506	2.7	▲ 5,340	90.5
6 交通安全対策特別交付金	2,013	0.1	1,904	0.1	109	105.7
7 分担金及び負担金	11,007	0.5	12,348	0.6	▲ 1,341	89.1
8 使用料及び手数料	27,676	1.4	29,687	1.4	▲ 2,011	93.2
9 国庫支出金	192,663	9.4	252,794	12.0	▲ 60,131	76.2
10 財産収入	23,990	1.2	16,895	0.8	7,095	142.0
11 寄附金	480	0.0	933	0.0	▲ 453	51.4
12 繰入金	257,278	12.6	294,584	14.0	▲ 37,306	87.3
13 繰越金	4,871	0.2	7,231	0.3	▲ 2,360	67.4
14 諸収入	96,385	4.7	90,090	4.3	6,295	107.0

15 県	債 (※2)	212,386	10.4	228,909	10.9	▲ 16,523	92.8
合 計		2,039,782	100.0	2,106,108	100.0	▲ 66,326	96.9
一般財源 (1~6)		1,161,880	57.0	1,116,131	53.0	45,749	104.1
特定財源 (7~15)		877,902	43.0	989,977	47.0	▲ 112,075	88.7
自主財源 (1,2,7,8,10~14)		1,147,471	56.3	1,116,224	53.0	31,247	102.8
依存財源 (3~6,9,15)		892,311	43.7	989,884	47.0	▲ 97,573	90.1

※1 : 平成17年度の所得譲与税欄には、税源移譲予定特例交付金(27,797百万円)を含む。

※2 : 県債欄は、臨時財政対策債を除く。

第 1 図 歳入決算の構成

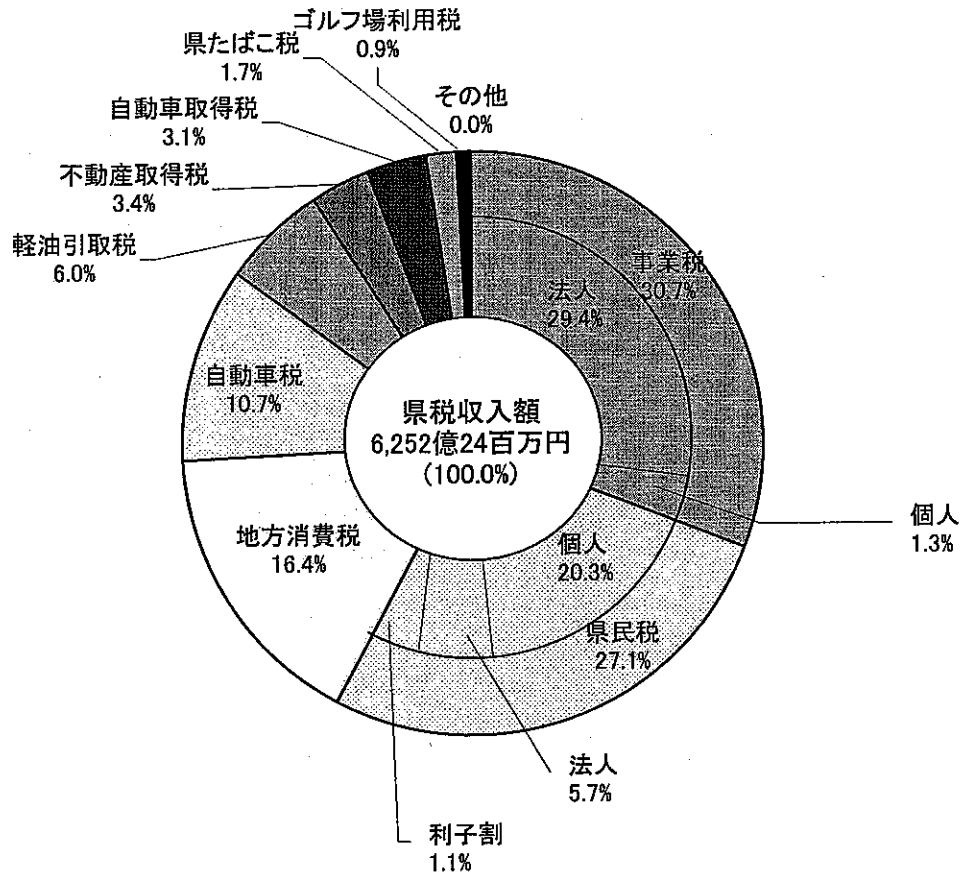


第3表 県税の税目別内訳、構成

(単位 百万円、%)

区 分	平成18年度					平成17年度		
	調定額 a	収入済額 b	徴収率 b/a	構成比	前年比 b/c	決算額 c	徴収率	構成比
1 県 民 税	178,482	169,517	95.0	27.1	113.5	149,380	94.3	26.2
(1) 個 人	135,477	127,236	93.9	20.3	113.7	111,902	93.1	19.6
うち超過課税分	1,837	1,802	98.1	0.3	皆増	—	—	—
(2) 法 人	36,240	35,516	98.0	5.7	122.4	29,023	97.4	5.1
うち超過課税分	4,060	4,043	99.6	0.6	131.1	3,083	98.1	0.5
(3) 利 子 割	6,765	6,765	100.0	1.1	80.0	8,455	100.0	1.5
2 事 業 税	196,343	191,708	97.6	30.7	120.1	159,686	97.0	28.0
(1) 個 人	9,096	7,973	87.7	1.3	100.0	7,971	86.5	1.4
(2) 法 人	187,247	183,735	98.1	29.4	121.1	151,715	97.6	26.6
うち超過課税分	8,164	8,148	99.8	1.3	124.8	6,530	98.0	1.2
3 地 方 消 費 税	102,597	102,597	100.0	16.4	105.9	96,895	100.0	17.0
4 不 動 産 取 得 税	27,369	21,526	78.7	3.4	100.1	21,509	76.5	3.8
5 県 た ば こ 税	10,914	10,914	100.0	1.7	101.1	10,799	100.0	1.9
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	5,636	5,462	96.9	0.9	102.6	5,323	94.9	1.0
7 自 動 車 税	70,824	66,777	94.3	10.7	98.6	67,709	94.2	11.9
8 鉱 区 税	4	4	100.0	0.0	100.0	4	100.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税	19,245	19,245	100.0	3.1	99.4	19,356	100.0	3.4
10 軽 油 引 取 税	39,410	37,388	94.9	6.0	96.8	38,633	92.6	6.8
11 狩 猟 税	82	82	100.0	0.0	98.8	83	100.0	0.0
12 旧 法 に よ る 税	61	4	6.6	0.0	80.0	5	6.6	0.0
(1) 料理飲食等消費税	2	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(2) 特別地方消費税	59	4	6.8	0.0	80.0	5	6.9	0.0
合 計	650,967	625,224	96.0	100.0	109.8	569,382	95.3	100.0
うち法人関係税	223,487	219,251	98.1	35.1	121.3	180,738	97.6	31.7
うち超過課税分	14,061	13,993	99.5	2.2	145.6	9,613	98.0	1.7

第2図 県税の税目別構成



第4表 歳出決算（性質別）の内訳、構成

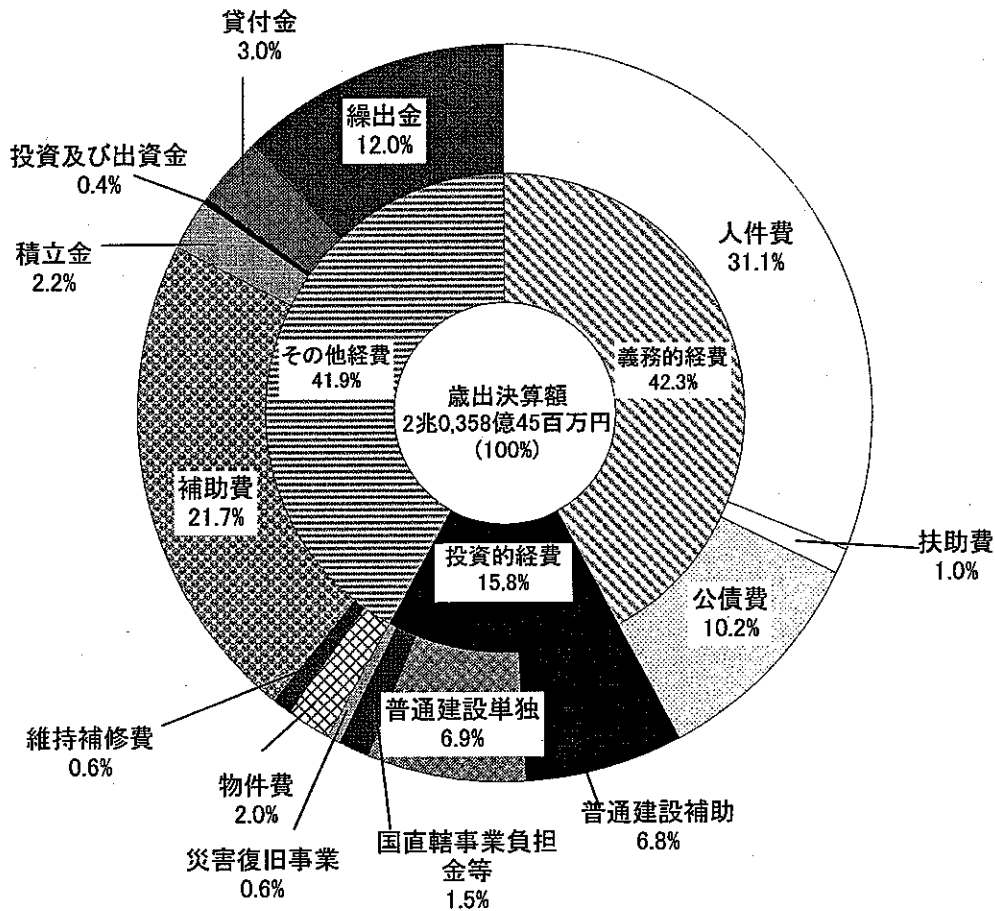
(単位 百万円、%)

区分	18年度		17年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
I 義務的経費	860,579	42.3	922,114	43.9	▲ 61,535	93.3
(1) 人件費	633,542	31.1	625,118	29.7	8,424	101.3
(イ) 職員給	471,295	23.1	471,795	22.5	▲ 500	99.9
(ロ) 退職手当	58,528	2.9	48,638	2.3	9,890	120.3
(ハ) その他人件費	103,719	5.1	104,685	5.0	▲ 966	99.1
(2) 扶助費	20,422	1.0	22,575	1.1	▲ 2,153	90.5
(3) 公債費	206,615	10.1	274,421	13.1	▲ 67,806	75.3
II 投資的経費	322,598	15.8	386,757	18.5	▲ 64,159	83.4
(1) 普通建設事業費	309,563	15.2	334,629	15.9	▲ 25,066	92.5
(イ) 補助事業	138,592	6.8	141,956	6.8	▲ 3,364	97.6
(ロ) 単独事業	140,052	6.9	158,780	7.6	▲ 18,728	88.2
(ハ) 国直轄事業負担金等	30,919	1.5	33,893	1.6	▲ 2,974	91.2
(2) 災害復旧事業費	13,035	0.6	52,128	2.5	▲ 39,093	25.0

Ⅲ そ の 他 経 費	852,668	41.9	792,367	57.3	60,301	107.6
(1) 物 件 費	40,121	2.0	40,525	1.9	▲ 404	99.0
(2) 維 持 補 修 費	12,576	0.6	13,070	0.6	▲ 494	96.2
(3) 補 助 費 等	441,903	21.7	416,785	19.8	25,118	106.0
(イ) 税交付金(地方消費税清算金含む)	196,004	9.6	184,122	8.8	11,882	106.5
(ロ) 社会福祉関連経費	160,497	7.9	139,244	6.6	21,253	115.3
(ハ) その他補助費等	85,402	4.2	93,419	4.4	▲ 8,017	91.4
(4) 積 立 金	45,159	2.2	4,789	0.2	40,370	943.0
(5) 投 資 及 び 出 資 金	6,744	0.3	7,641	0.4	▲ 897	88.3
(6) 貸 付 金	61,642	3.0	60,789	2.9	853	101.4
(7) 繰 出 金	244,523	12.0	248,768	11.7	▲ 4,245	98.3
合 計	2,035,845	100.0	2,101,238	119.7	▲ 65,393	96.9

注) 国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

第 3 図 歳出決算（性質別）の構成



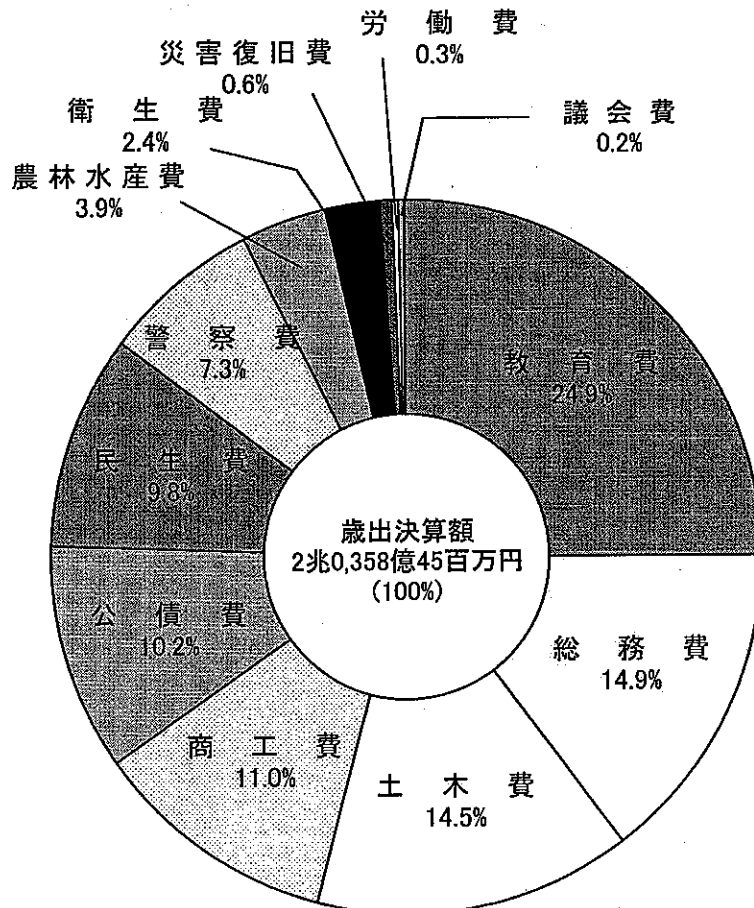
第5表 歳出決算（目的別）の内訳、構成

(単位 百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 議 会 費	2,946	0.2	2,967	0.1	▲ 21	99.3
2 総 務 費	302,671	14.9	283,035	13.5	19,636	106.9
3 民 生 費	199,551	9.8	177,563	8.4	21,988	112.4
4 衛 生 費	48,802	2.4	47,502	2.3	1,300	102.7
5 労 働 費	6,030	0.3	10,746	0.5	▲ 4,716	56.1
6 農 林 水 産 費	78,213	3.9	72,988	3.5	5,225	107.2
7 商 工 費	224,658	11.0	229,814	10.9	▲ 5,156	97.8
8 土 木 費	294,898	14.5	308,071	14.7	▲ 13,173	95.7
9 警 察 費	149,236	7.3	147,484	7.0	1,752	101.2
10 教 育 費	507,648	24.9	492,341	23.4	15,307	103.1
11 災 害 復 旧 費	13,035	0.6	52,127	2.5	▲ 39,092	25.0
12 公 債 費	208,157	10.2	276,600	13.2	▲ 68,443	75.3
合 計	2,035,845	100.0	2,101,238	100.0	▲ 65,393	96.9

※公債費には、NTT債償還金を含む。

第4図 歳出決算（目的別）の構成



第6表 県民一人あたりの決算額

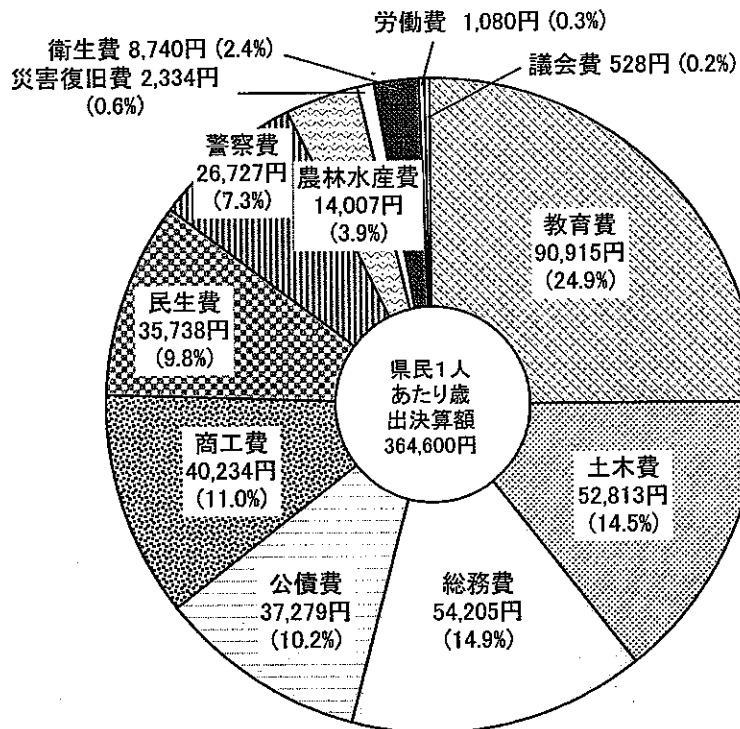
(単位 円)

項 目	県民一人あたりの決算額	1世帯あたりの決算額
歳 出	364,600	931,550
教 育 費	90,915	232,286
産 業 関 係 費 (商 工 ・ 労 働 ・ 農 林 水 産)	55,321	141,345
土 木 費	52,813	134,938
公 債 費	37,279	95,248
県 民 生 活 関 係 費 (民 生 ・ 衛 生)	44,478	113,640
警 察 費	26,727	68,286
そ の 他	57,067	145,807
歳 入	365,305	933,352
県 税	111,971	286,086
県 債 残 高	526,596	1,345,449

※県債残高は、臨時財政対策債を除く

〔 人 口 5,583,781人 (平成19年4月1日現在) 〕
 〔 世帯数 2,185,439世帯 (" ") 〕

第5図 目的別歳出の一人あたり決算額 (構成比)



2 特別会計決算見込みの概要

歳入歳出決算見込額（13会計）

〔歳入 1,261,140百万円（前年度比 71.7%）〕
〔歳出 1,255,345百万円（前年度比 71.6%）〕

公債費特別会計において、平成17年度で阪神・淡路大震災復興基金貸付金債の元金償還（586,670百万円）を行ったことから歳入歳出規模とも大幅に減少しました。

歳入歳出差引額（形式収支）は、5,795百万円の黒字となり、平成19年度への繰越財源を引いた実質収支も5,469百万円の黒字となりました。

第7表 特別会計歳入歳出決算の内訳

（単位 百万円、%）

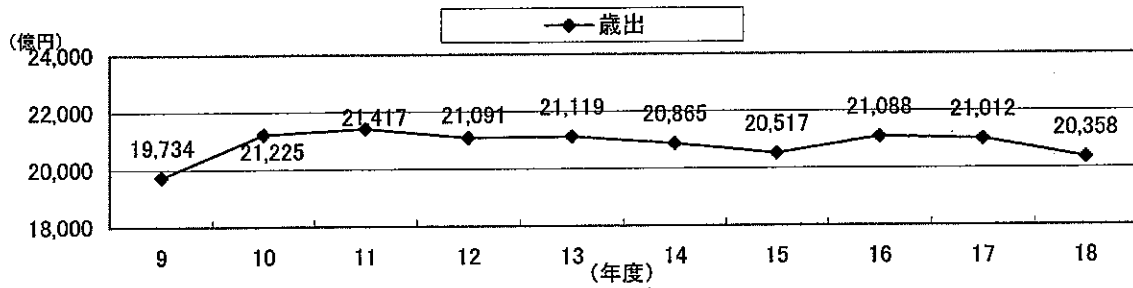
区 分	歳 入			歳 出			形式収支 (a-b) c	実質収支
	18年度 a	17年度	前年度比	18年度 b	17年度	前年度比		
県行造林事業	26	34	76.5	26	34	76.5	0	0
港湾整備事業	3,246	3,330	97.5	3,229	3,264	98.9	17	17
公共事業用地先行取得事業	31,729	26,117	121.5	31,729	26,114	121.5	0	0
県営住宅事業	35,063	36,446	96.2	34,964	36,095	96.9	99	98
勤労者総合福祉施設整備事業	4,990	5,915	84.4	4,990	5,915	84.4	0	0
流域下水道事業	31,942	33,904	94.2	31,551	33,678	93.7	391	66
庁用自動車管理	340	361	94.2	337	353	95.5	3	3
公 債 費	512,401	1,206,170	42.5	512,401	1,206,170	42.5	0	0
自治振興助成事業	2,069	2,118	97.7	2,055	2,072	99.2	14	14
母子寡婦福祉資金	801	814	98.4	283	320	88.4	518	518
産業開発資金	428,804	441,253	97.2	426,316	437,896	97.4	2,488	2,488
農林水産資金（※1）	15,030	2,535	592.9	12,765	421	3,032.1	2,265	2,265
基金管理特別会計（※2）	194,699	—	皆増	194,699	—	皆増	0	0
合 計	1,261,140	1,758,997	71.7	1,255,345	1,752,332	71.6	5,795	5,469

※1：農林水産資金は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金を統合し、平成18年度新設（農林水産資金の平成17年度欄は、農業改良資金、林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金の合計額を計上）

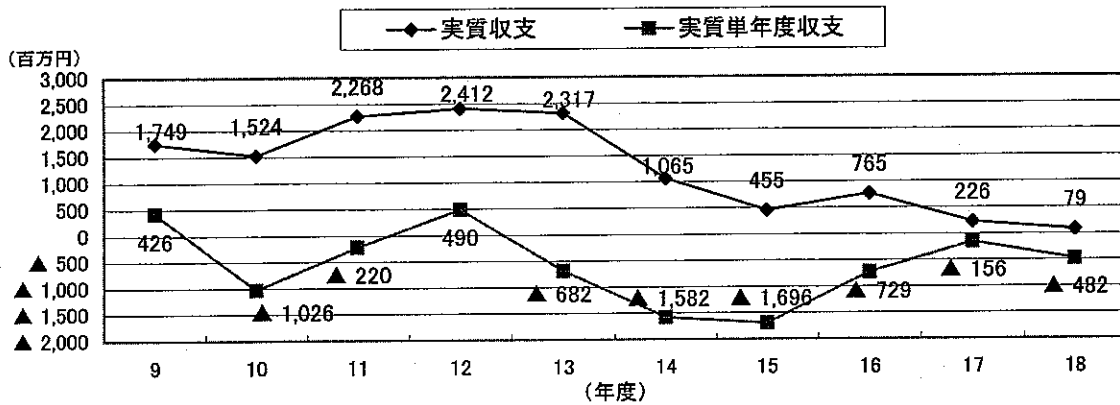
※2：基金管理特別会計は、県債管理基金の残高不足を回復するための緊急対策を行うに当たって平成18年度新設

3 財政指標

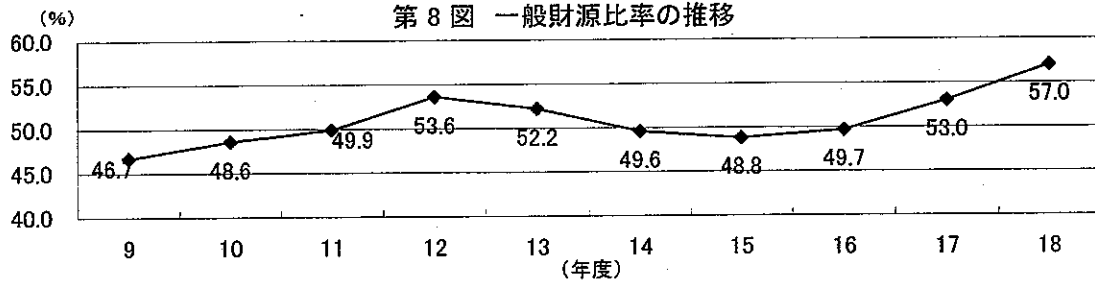
第6図 決算額の推移



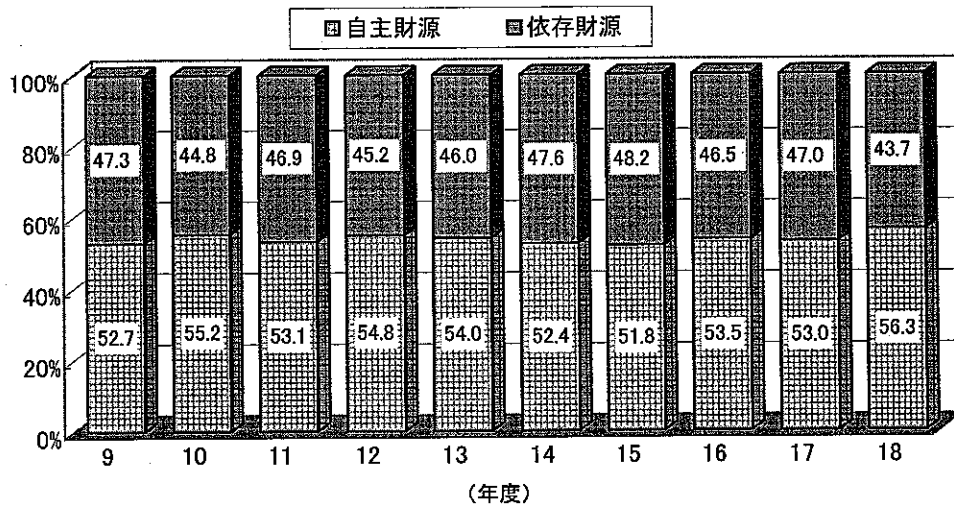
第7図 決算収支の推移



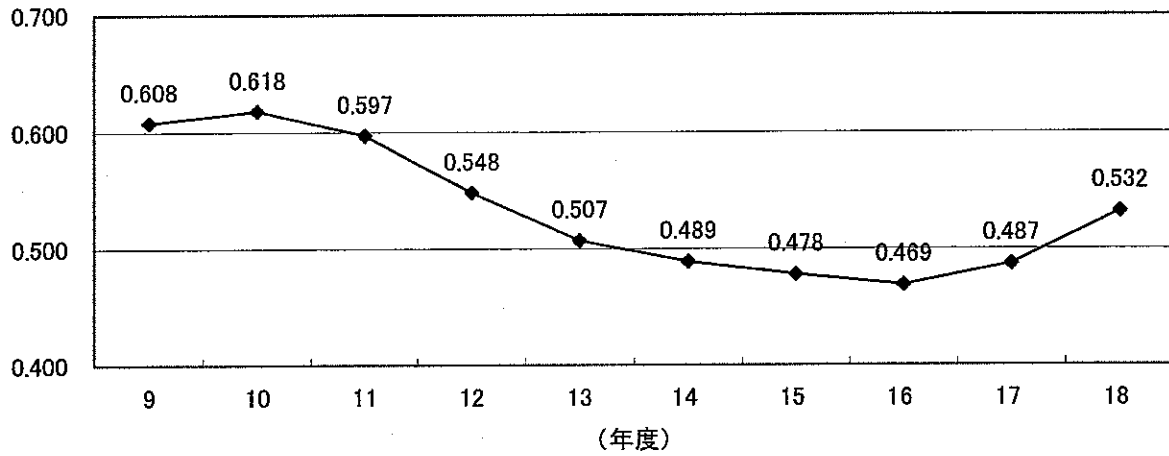
第8図 一般財源比率の推移



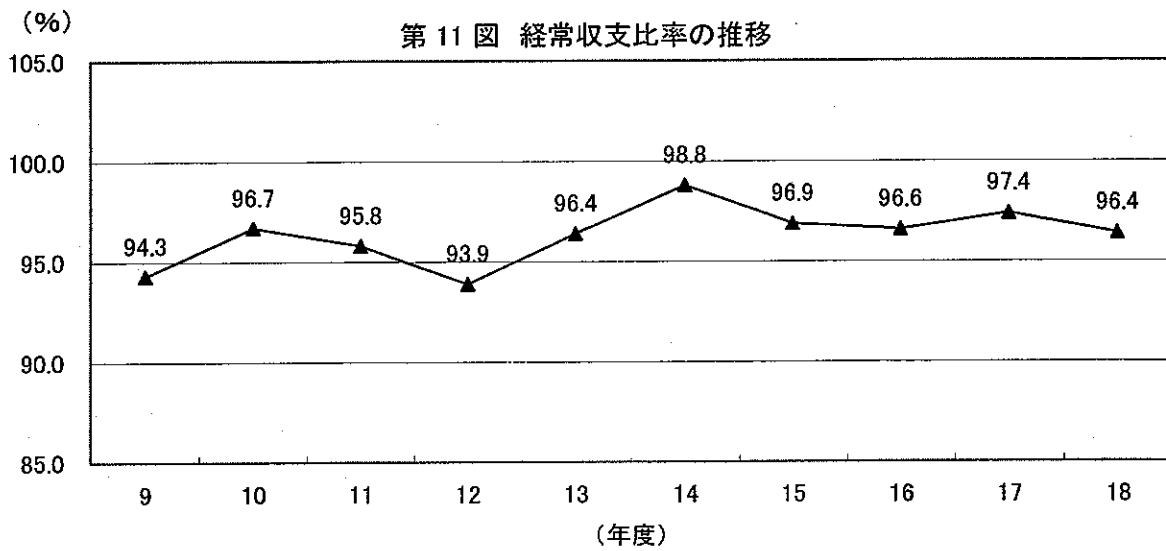
第9図 自主財源と依存財源の割合



第10図 財政力指数の推移



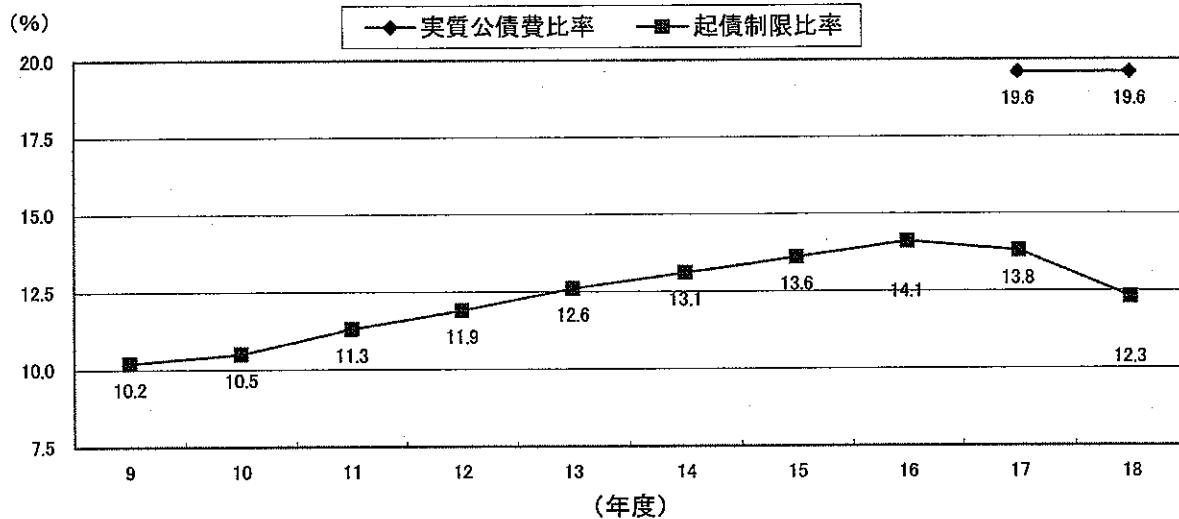
第11図 経常収支比率の推移



※1 普通会計ベース

2 税・地方交付税の振替である臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に含めている

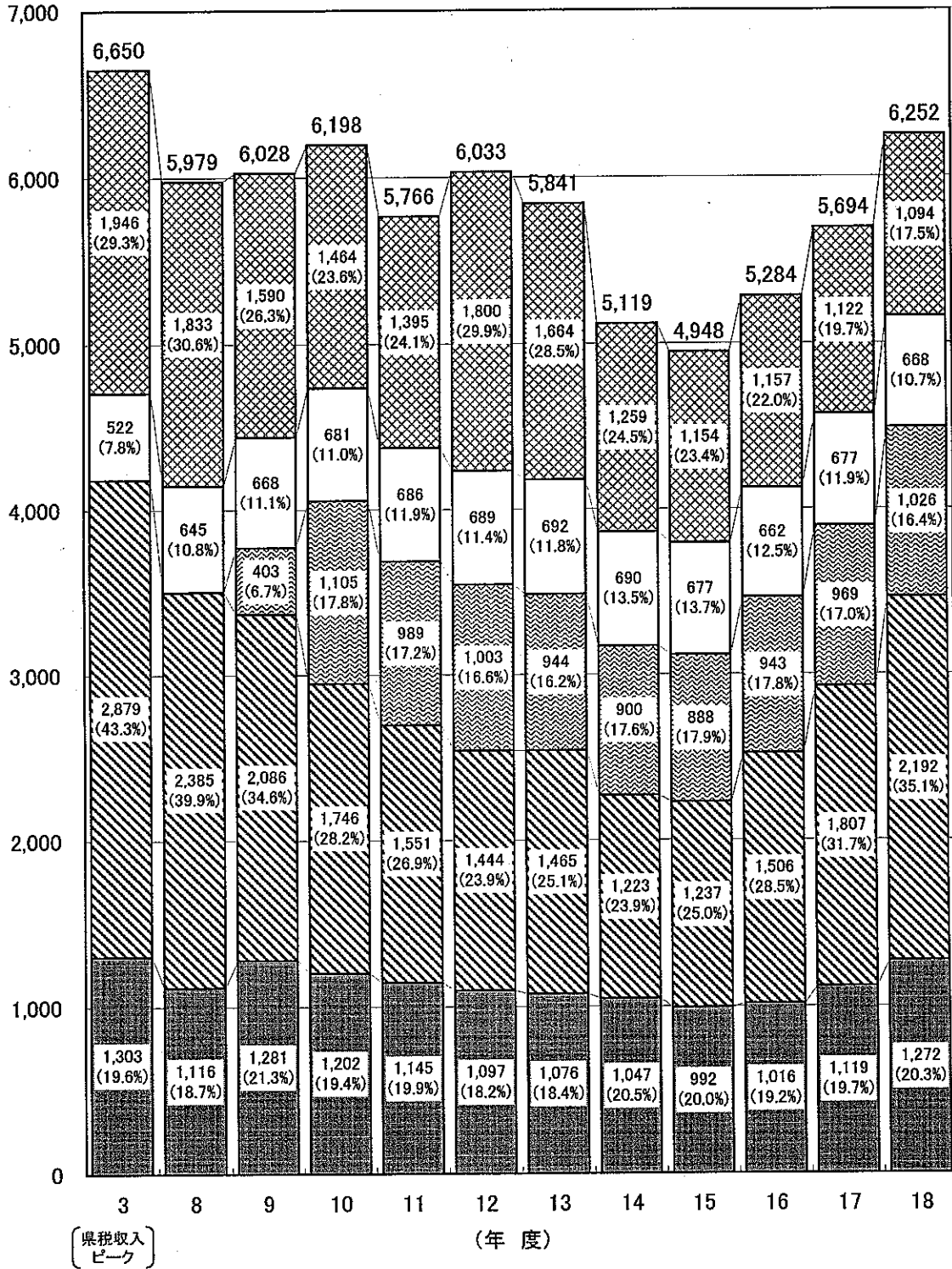
第12図 起債制限比率(一般会計)・実質公債費比率(普通会計)の推移

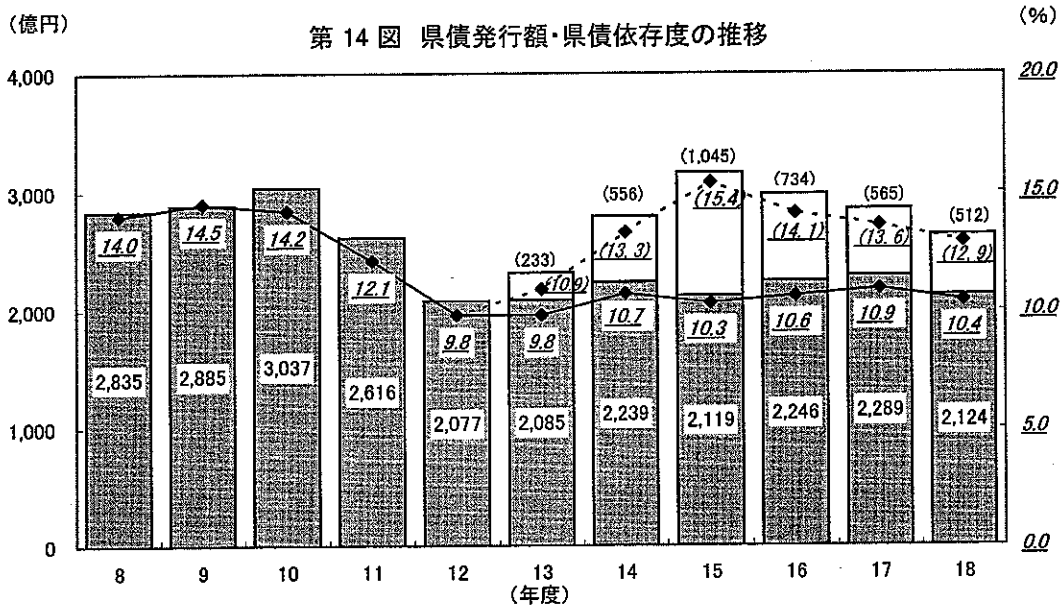


第13図 県税収入の推移

個人県民税
 法人関係税
 地方消費税
 自動車税
 その他の税

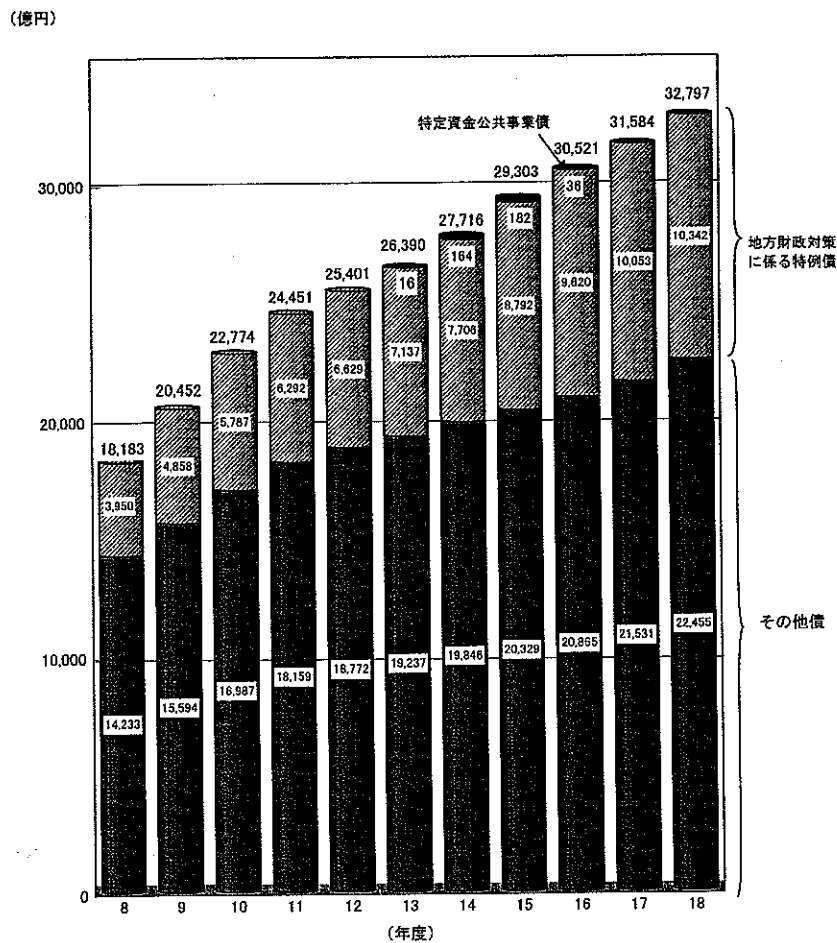
(億円)





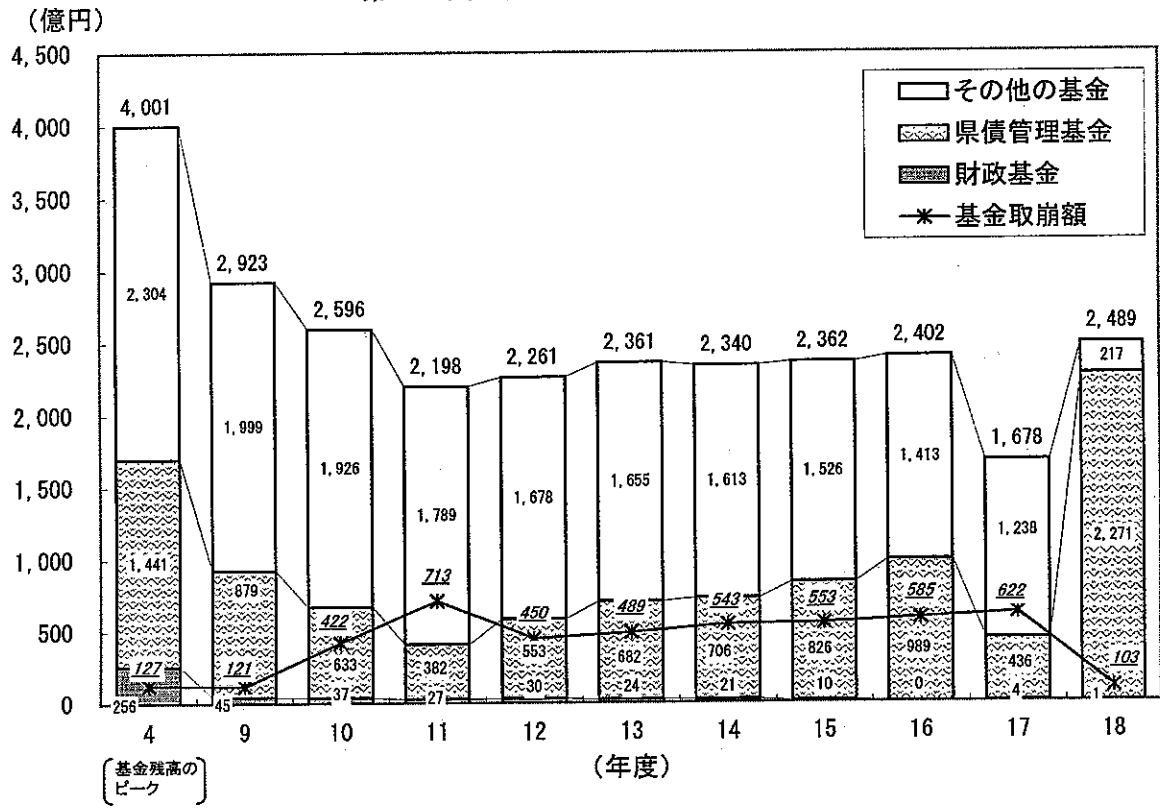
- ・ グラフの白抜き部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共事業債の発行額
- ・ 折れ線は県債依存度の推移であり、点線(…◆…◆…)は臨時財政対策債及び特定資金公共事業債を含む場
- ・ 阪神・淡路大震災復興基金貸付金債(H7~8)を除く。

第15図 県債残高の推移



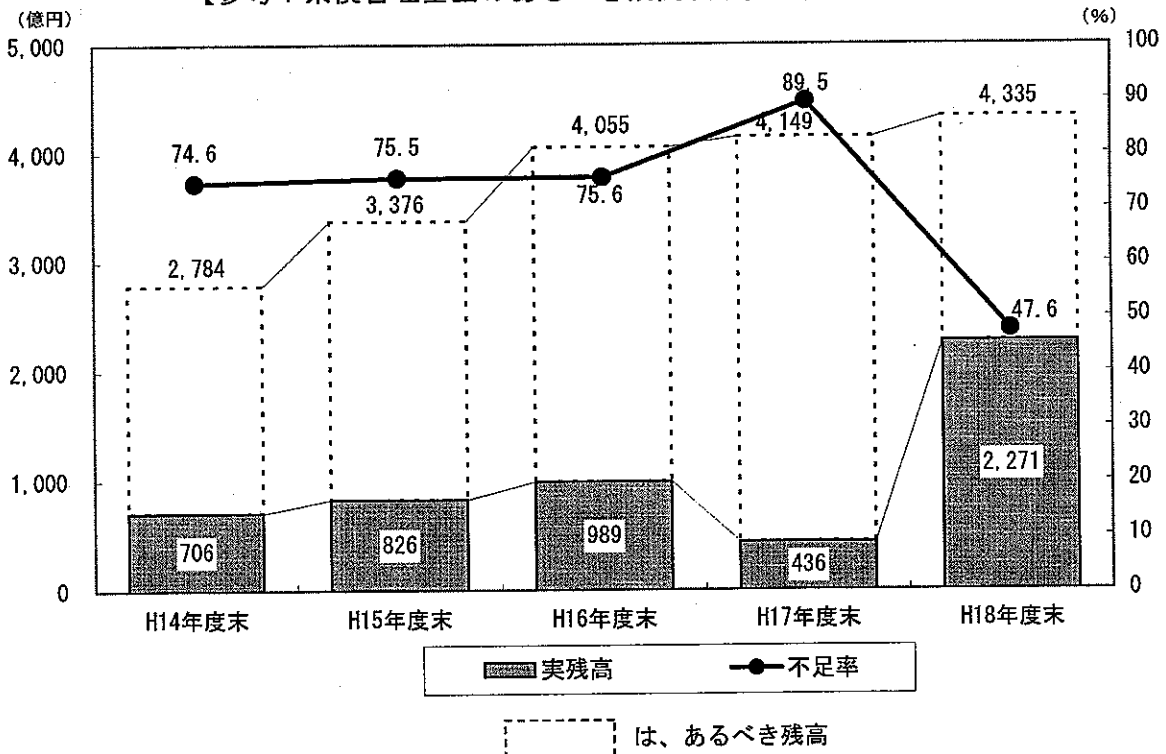
- ・ 「地方財政対策に係る特別債」…減税補てん債、減収補てん債、臨時財政対策債、財源対策債
- ・ 16年度までの県債残高には、阪神・淡路大震災復興基金貸付金債を含まない。

第16図 基金取崩額と残高の推移



※ 折線グラフは取崩額の推移、棒グラフは残高の推移を示す。

【参考：県債管理基金のあるべき残高及び実残高等の推移】



☆ 主な財政用語の解説

- 形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。
- 実質収支：形式収支から、翌年度へ繰り越した事業の財源として収入済みの歳入額を控除した、実質的な決算。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。
- 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支（前年度までの決算剰余金）を差し引いた、当該年度だけの収支額。
- 実質単年度収支：単年度収支に含まれる実質的な黒字要素である財政基金積立金や赤字要素である財政基金取崩額を控除した額。
- 経常収支比率：県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合で、数値が低いほど財政の弾力性が高い。

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額} \times 100$$
- 起債制限比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つ。

$$\{A - (B + C)\} / (D - C) \times 100 \text{ の } 3 \text{ か年平均}$$
A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）
B = 元利償還金に充てられた特定財源
C = “ に係る交付税措置額
D = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）
- 実質公債費比率：公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と、許可を要する団体の判定に用いられるもの。
18%以上となる団体については、起債に当たり許可が必要となる。

$$\{ (A + B + C) - (D + E) \} / (F - E) \times 100 \text{ の } 3 \text{ か年平均}$$
A = 当該年度の元利償還額（繰上償還分は除く）
B = 準元利償還金（公営企業への繰入金、債務負担行為のうち公債費に準ずるもの等）
C = 減債基金積立不足に対する加算
D = 元利償還金又は準元利償還に充てられた特定財源
E = “ に係る交付税措置額
F = 標準財政規模（含む、臨時財政対策債発行可能額）
- 財政力指数：財政の自主性、自由度を測定する指標で、「1」に近いほど財源に余裕がある。

$$\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \text{ の } 3 \text{ か年平均}$$
- 一般財源比率：歳入総額に占める一般財源の割合。

○自主財源比率：歳入総額に占める自主財源の割合。

自主財源：地方公共団体が自主的に収入しうる財源

〔地方税（地方消費税清算金含む）、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入〕

依存財源：国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入

〔地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債〕

第2 平成18年度行政コスト計算書・バランスシートの概要

1 概 要

本県では、県民のみなさんにわかりやすい形で財政状況に関する情報をお知らせする一つの手法として、企業会計的手法を活用し、他府県に先がけて、平成11年度決算から本県が保有する資産・負債の状況を明らかにするバランスシートを、また、平成12年度決算からは行政サービスの提供状況をコスト面から把握する行政コスト計算書を作成し、公表しています。

また、バランスシートについては、平成12年度決算から病院事業、水道用水供給事業などの会計と普通会計を連結した「全会計連結バランスシート」を、また、平成15年度決算からは、地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している団体（20団体）を含めた「全会計及び県の出資等にかかる法人との連結バランスシート」を作成し、公表しています。

◎ 行政コスト計算書

平成18年度普通会計決算見込み額をもとに、当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシートで経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から把握するものです。

◎ バランスシート

平成18年度までの決算額（18年度は見込額）をもとに、減価償却等発生主義の観点からの取扱いを加え、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

第8表 行政コスト計算書（普通会計）

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年度の行政コストは1兆4,273億円、収入は1兆4,905億円で、行政コストと収入の差は+632億円となっています。

前年度と比較すると、行政コストは646億円（▲4.3%）の減少となっています。

（単位 億円）

区 分	18年度 a	17年度 b	増 減 (a-b)
1. 人にかかるコスト	6,341	6,327	14
(1)人件費	5,755	5,770	▲15
(2)退職給与引当金繰入	586	557	29
2. 物にかかるコスト	2,802	2,764	38
(1)物件費	449	451	▲2
(2)維持補修費	159	160	▲1
(3)減価償却費	2,194	2,153	41
3. 移転支的なるコスト	4,336	4,192	144
(1)扶助費	205	201	4
(2)補助費等	3,458	3,310	148
(3)繰出金	86	104	▲18
(4)普通建設事業費（他団体等への補助金等）	587	577	10
4. その他のコスト	794	1,636	▲842
(1)災害復旧事業費	130	522	▲392
(2)公債費（利子のみ）	646	1,084	▲438
(3)不納欠損額	18	30	▲12
行政コスト計 A	14,273	14,919	▲646
1. 使用料・手数料等	1,745	1,343	402
2. 国庫支出金	1,342	1,960	▲618
3. 一般財源	11,209	10,904	305
4. 資産充当国庫支出金減価償却費	609	599	10
収入合計 B	14,905	14,806	99
計（B - A） C	632	▲113	—

第9表 県民1人あたり行政コストの比較

同様の手法により行政コスト計算書を作成している他府県と県民1人あたりの行政コストを比較すると、本県は約25万6千円となり、類似府県平均より約3万5千円高くなっているが、全国平均よりは約3万1千円低くなっています。

区 分	兵庫県(18年度)		兵庫県(17年度)		類似府県平均(17年度)		全国平均(17年度)	
	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)	総額(億円)	1人当たり(円)
人にかかるコスト	6,341	113,628	6,327	113,452	5,865	101,972	2,995	116,455
物にかかるコスト	2,802	50,211	2,764	49,563	2,170	37,726	1,774	68,984
移転支出的なコスト	4,336	77,699	4,192	75,169	4,068	70,732	2,177	84,664
その他のコスト	794	14,228	1,636	29,336	605	10,523	431	16,769
行政コスト計	14,273	255,766	14,919	267,520	12,707	220,953	7,378	286,872
人口(人)	5,580,497		5,576,784		5,751,168		2,571,750	

【注】表中、類似府県平均とは、総務省研究会の報告書に基づき行政コスト計算書を作成している埼玉、千葉、神奈川、静岡、愛知、京都、大阪、広島、福岡の9府県の平均。全国平均とは、同じく43道府県の平均。

第10表 普通会計バランスシート

(平成19年3月31日現在)

平成18年度末の資産は6兆3,848億円、負債は4兆2,005億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆1,843億円となっています。

また、県民一人あたりに換算すると、資産は114万円、負債は75万円、正味資産は39万円となっています。

前年度と比較すると、資産が1,184億円増加し、負債が925億円増加したことにより、正味資産が259億円増加しました。

(単位：億円)

借 方	金額	貸 方	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	56,347	1. 固定負債	37,825
(1) 総務費	1,623	(1) 地方債	31,200
(2) 民生費	1,000	(2) 退職給与引当金	6,625
(3) 衛生費	445		
(4) 労働費	441	2. 流動負債	4,180
(5) 農林水産費	5,102	(1) 翌年度償還予定額	4,180
(6) 商工費	231		
(7) 土木費	40,384		
(8) 警察費	1,540		
(9) 教育費	5,580		
(10) その他	1		
2. 投資等	4,788		
(1) 投資及び出資金	2,905		
(2) 貸付金	1,663		
(3) 基金	220		
① 特定目的基金	200		
② 土地基金	5		
③ 定額運用基金	15		
3. 流動資産	2,713		
(1) 現金・預金	2,365		
① 財政基金	1		
② 県債管理基金	2,271		
③ 歳計現金	93		
(2) 未収金	348		
① 地方税	242		
② その他	106		
		負債合計	42,005
		【正味資産の部】	
		1. 国庫支出金	16,177
		2. 一般財源等	5,666
		正味資産合計	21,843
資産合計	63,848	負債・正味資産合計	63,848

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	1,615
②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	51,235 (6,035)
③利子補給等に係るもの	131

【注】1 県債管理基金残高には、満期一括償還方式による市場公募債等の県債管理基金積立金を含む。
2 地方債残高は、未償還地方債の実残高である。

第 11 表 全会計連結バランスシート

(平成19年3月31日現在)

平成18年度末の資産は7兆3,642億円、負債は4兆6,905億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆6,737億円となっています。

前年度と比較すると、普通会計バランスシートと同様、特定目的基金等を県債管理基金に集約したことにより資産が964億円増加し、また、負債が776億円増加したことにより、正味資産が188億円増加しました。

(単位：億円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	65,225	1. 固定負債	42,090
		(1) 地方債・企業債	35,202
2. 投資等	2,405	(2) 退職給与引当金	6,643
(1) 投資及び出資金		(3) その他の引当金	74
(2) 貸付金	1,417	(4) その他	171
(3) 基金	220	2. 流動負債	4,815
(4) その他	768	(1) 翌年度償還予定額	4,619
3. 流動資産	3,428	(2) その他	196
(1) 現金・預金	2,914		
(2) 未収金	509	負債合計	46,905
(3) その他	5		
4. 繰延勘定	29	【正味資産の部】	
		1. 正味資産	26,737
		正味資産合計	26,737
資産合計	71,087	負債・正味資産合計	73,642

※債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	2,415
	②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	51,235 (6,035)
	③利子補給等に係るもの	131

第12表 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート
(平成19年3月31日現在)

平成18年度末の資産は7兆9,031億円、負債は5兆2,121億円で、資産と負債の差である正味資産は2兆6,910億円となっています。

前年度と比較すると、普通会計バランスシートと同様、特定目的基金等を県債管理基金に集約したことにより資産が588億円増加し、また、負債が458億円増加したことにより、正味資産が130億円増加しました。

(単位：億円)

借方	金額	貸方	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産	69,066	1. 固定負債	46,108
2. 投資等		(1) 地方債・企業債	37,786
(1) 投資及び出資金	2,048	(2) 退職給与引当金	6,684
(2) 貸付金	1,103	(3) その他の引当金	1,209
(3) 基金	652	(4) その他	429
(4) その他	926	2. 流動負債	6,013
3. 流動資産	5,207	(1) 翌年度償還予定額	4,627
(1) 現金・預金	3,084	(2) その他	1,386
(2) 未収金	806		
(3) その他	1,317	負債合計	52,121
4. 繰延勘定	29	【正味資産の部】	
		1. 正味資産	26,910
		正味資産合計	26,910
資産合計	74,302	負債・正味資産合計	79,031

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	2,415
②債務保証又は損失補償に係るもの (共同発行債に係るもの除き)	51,235 (6,035)
③利子補給等に係るもの	131

2 行政コスト計算書、バランスシートの対象会計

○ 行政コスト計算書（普通会計）及び普通会計バランスシート

普通会計：一般会計及び以下の11特別会計

- | | |
|---------------------|----------------|
| ・ 県行造林事業特別会計 | ・ 自治振興助成事業特別会計 |
| ・ 公共事業用地先行取得事業特別会計 | ・ 母子寡婦福祉資金特別会計 |
| ・ 県営住宅事業特別会計 | ・ 産業開発資金特別会計 |
| ・ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | ・ 農林水産資金特別会計 |
| ・ 庁用自動車管理特別会計 | ・ 基金管理特別会計 |
| ・ 公債費特別会計 | |

○ 全会計連結バランスシート

普通会計及び以下の会計

- | | | |
|-------------|--------------|--------------|
| ・ 港湾整備事業会計 | ・ 水道用水供給事業会計 | ・ 水源開発事業会計 |
| ・ 流域下水道事業会計 | ・ 工業用水道事業会計 | ・ 地域整備事業会計 |
| ・ 病院事業会計 | ・ 電気事業会計 | ・ 企業資産運用事業会計 |

○ 全会計及び県の出資等に係る法人との連結バランスシート

- ・ 全会計連結バランスシートの対象会計（普通会計＋公営企業会計）
- ・ 県の出資等にかかる法人（地方自治法に基づき県議会において経営状況を報告している団体（20団体））

※ただし、(財)阪神・淡路大震災復興基金は、震災復興事業を一定期間の貸付金の果実で実施するという事業の性格上、対象から除いている。

第3 平成19年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

(1) 予算の執行状況

平成19年度上半期における予算の執行状況は、第13表から第15表のとおりです。

(2) 公共事業等の施行状況

平成19年度は、地方財政計画において投資事業が抑制されるなか、市町合併への支援、耐震化等の推進など、本県の実情を踏まえ必要不可欠な事業を選択的、重点的に実施することとし、必要所要額を確保（対前年度比95.9%）したところであり、今後、機動的に着実な施行を図るという方針の下で執行してきました。

なお、平成19年9月末時点での契約率は51.6%でした。

第13表 平成19年度一般会計予算の執行状況

(平成19年9月末現在)

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			調 定 額	収入済額 B	B/A	(参考) 前年度 同期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	計 A				
県 税	750,900,000	0	750,900,000	534,228,970	362,823,760	48.3	56.4
地方消費税金 清算	109,400,000	0	109,400,000	58,172,679	58,172,679	53.2	58.3
地方譲与税	5,472,000	0	5,472,000	1,636,772	1,492,479	27.3	1.4
地方特例 交付金	4,838,000	0	4,838,000	4,846,962	4,846,962	100.2	63.3
地方交付税	289,100,000	0	289,100,000	220,714,959	220,714,959	76.3	74.4
交通安全対策 特別交付金	2,053,000	0	2,053,000	1,128,236	1,128,236	55.0	63.6
分担金及び 負担金	11,692,791	5,461	11,698,252	102,630	41,836	0.4	0.2
使用料及び 手数料	27,941,135	0	27,941,135	13,681,624	13,573,886	48.6	48.6
国庫支出金	183,129,576	35,090,725	218,220,301	104,892,658	44,168,885	20.2	17.6
財産収入	2,083,657	0	2,083,657	814,410	772,152	37.1	35.5
寄附金	156,002	0	156,002	3,768	3,768	2.4	65.5
繰入金	369,900,699	368,916	370,269,615	0	0	0.0	0.0
繰越金	1,000	3,858,466	3,859,466	3,937,668	3,937,668	102.0	104.8
諸収入	97,736,229	0	97,736,229	14,119,282	9,558,532	9.8	10.6
県債	242,338,330	36,246,600	278,584,930	36,460,860	36,460,860	13.1	5.2
合 計	2,096,742,419	75,570,168	2,172,312,587	994,741,478	757,696,662	34.9	34.0

(歳 出)

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			計 A	支出済額 B	B/A	(参考) 前年度 同期
	予 算 額	前 年 度 繰 越 額	予 備 費 充 当				
議 会 費	3,033,047	0	0	3,033,047	1,417,580	46.7	47.3
総 務 費	295,165,204	165,364	1,701	295,332,269	128,506,928	43.5	47.2
民 生 費	196,739,251	2,125,995	0	198,865,246	56,557,814	28.4	29.1
衛 生 費	48,021,224	744,096	0	48,765,320	19,571,130	40.1	38.5
労 働 費	6,377,091	0	0	6,377,091	2,686,048	42.1	43.1
農 林 水 産 費	74,671,895	10,063,934	0	84,735,829	25,608,508	30.2	27.5
商 工 費	281,058,562	0	0	281,058,562	164,412,293	58.5	44.1
土 木 費	289,742,114	55,000,333	0	344,742,447	126,045,208	36.6	35.3
警 察 費	146,994,981	123,857	0	147,118,838	62,305,653	42.4	43.4
教 育 費	497,143,378	5,078,706	0	502,222,084	217,660,515	43.3	43.7
災 害 復 旧 費	11,076,376	2,267,883	0	13,344,259	999,238	7.5	8.6
公 債 費	245,719,296	0	0	245,719,296	245,239,676	99.8	99.7
予 備 費	1,000,000	0	△ 1,701	998,299	0	0.0	0.0
合 計	2,096,742,419	75,570,168	0	2,172,312,587	1,051,010,591	48.4	45.8

第14表 平成19年度特別会計予算の執行状況

(平成19年9月末現在)

(単位 千円、%)

会計名	予算現額			収入済額 B	B/A		支出済額 C	C/A	
	予算額	前年度 繰越額	計 A			前年度 同期比			前年度 同期比
県行造林事業	29,308	0	29,308	440	1.5	92.1	13,406	45.7	97.8
港湾整備事業	3,589,540	0	3,589,540	1,091,935	30.4	98.5	2,886,982	80.4	118.4
公共事業用地先行 取得事業	25,787,305	0	25,787,305	12,780,008	49.6	102.5	5,780,008	22.4	89.5
県営住宅事業	40,057,856	3,259,163	43,317,019	5,705,553	13.2	92.5	26,714,770	61.7	117.5
勤労者総合福祉 施設整備事業	7,916,573	0	7,916,573	29,334	0.4	106.5	2,068,866	26.1	116.1
流域下水道事業	34,423,154	3,096,335	37,519,489	14,507,961	38.7	98.4	17,460,785	46.5	96.2
庁用自動車管理	372,563	0	372,563	180,554	48.5	108.3	138,058	37.1	102.7
公債費	633,963,767	0	633,963,767	477,695,333	75.4	114.4	243,092,211	38.3	98.4
自治振興助成事業	1,814,170	0	1,814,170	13,611	0.8	28.7	3,035	0.2	37.5
母子寡婦福祉資金	386,448	0	386,448	644,082	166.7	102.0	116,342	30.1	83.4
産業開発資金	543,863,835	0	543,863,835	161,958,541	29.8	117.0	159,795,543	29.4	117.2
農林水産資金	13,632,714	0	13,632,714	2,487,590	18.2	105.9	12,149,381	89.1	123.6
基金管理	13,244,087	0	13,244,087	900,916	6.8	皆増	915,922	6.9	皆増
合計	1,319,081,320	6,355,498	1,325,436,818	677,995,858	51.2	114.2	471,135,309	35.5	105.9

第15表 平成19年度県税税目別徴収状況

(平成19年9月末現在)

(単位 千円、%)

税 目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	B/A	C/A
県 民 税	272,413,000	241,454,421	101,549,109	88.6	37.3
事 業 税	209,581,000	114,228,667	103,388,963	54.5	49.3
地 方 消 費 税	106,291,000	55,000,770	55,000,770	51.7	51.7
不 動 産 取 得 税	22,372,000	15,278,749	8,632,595	68.3	38.6
県 た ば こ 税	10,772,000	5,545,407	4,574,805	51.5	42.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,003,000	2,965,894	2,809,404	59.3	56.2
自 動 車 税	67,211,000	71,044,720	64,385,101	105.7	95.8
鉦 区 税	4,000	4,446	4,388	111.2	109.7
自 動 車 取 得 税	20,803,000	8,030,172	8,032,137	38.6	38.6
軽 油 引 取 税	36,374,000	20,620,582	14,433,410	56.7	39.7
狩 猟 税	72,000	13,487	11,935	18.7	16.6
旧 法 に よ る 税	4,000	41,655	1,143	1,041.4	28.6
合 計	750,900,000	534,228,970	362,823,760	71.1	48.3

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

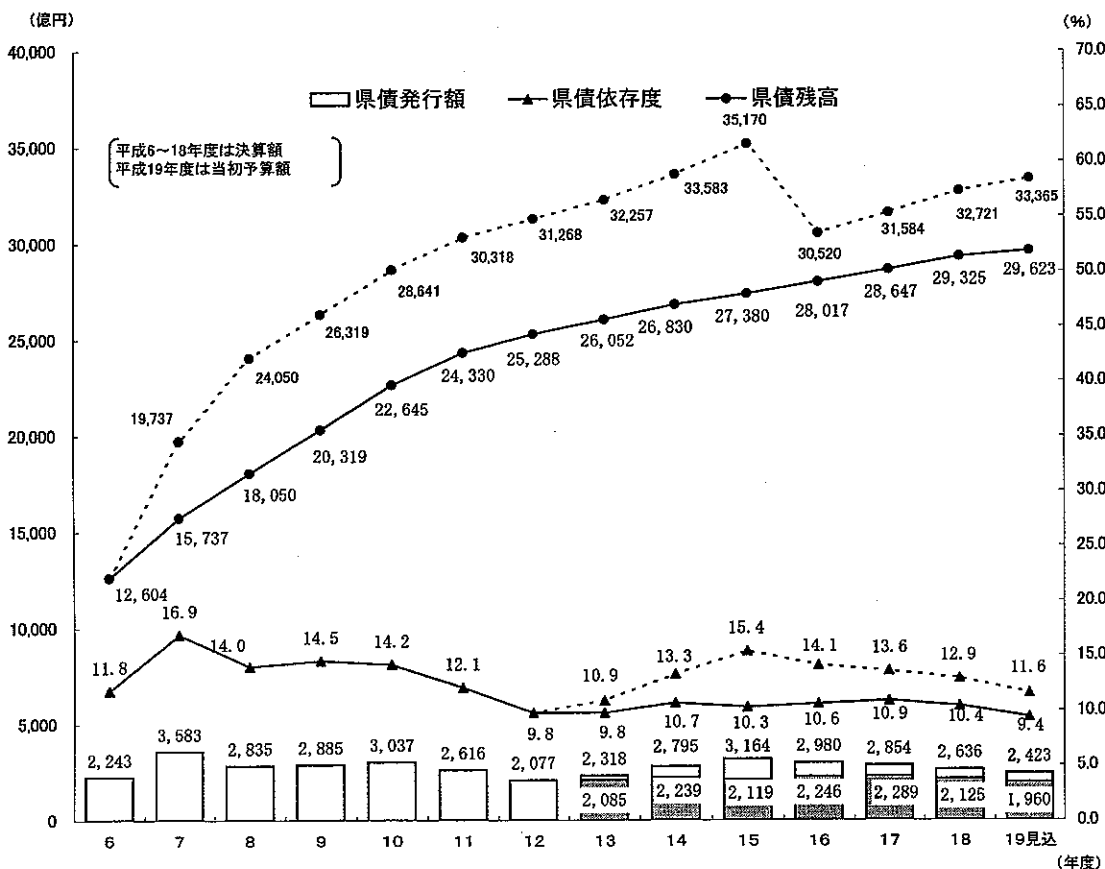
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していく必要があります。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、第17図、第18図及び第16表のとおりです。

第17図 県債現在高等の推移（一般会計）



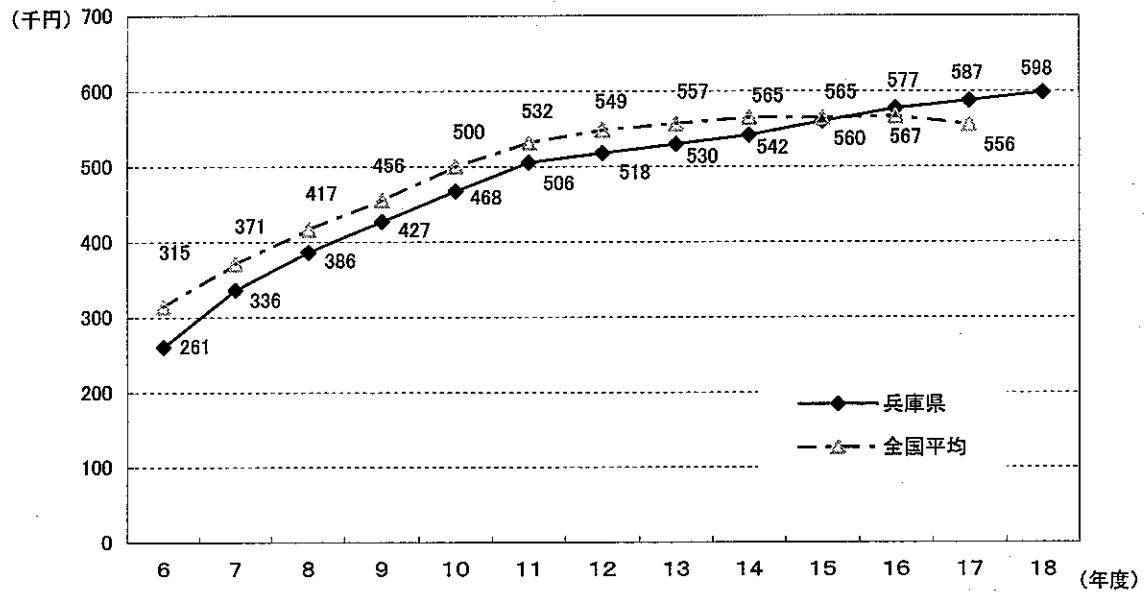
※1 県債依存度及び県債発行額は、阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債を除く数値。
 ※2 県債依存度の折れ線グラフ実線部分及び県債発行額の棒グラフ色つき部分は、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く数値。
 ※3 県債残高の点線の折れ線グラフは、阪神淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む数値。

第16表 県債現在高の状況

区 分		平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高 A	平成19年度中増減見込		平成19年度末 現在高(見込) A+B-C
				借入額 B	償還額 C	
一 般 計	1 普通債	2,433,833,364	2,490,828,042	161,713,660	150,327,274	2,502,214,428
	(1) 教育債	177,998,954	183,834,562	15,169,300	12,812,572	186,191,290
	(2) 警察債	33,141,207	34,724,191	2,118,600	2,811,470	34,031,321
	(3) 保健衛生債	41,570,747	41,110,527	1,538,400	2,157,102	40,491,825
	(4) 普通土木債	1,784,985,725	1,819,816,127	119,651,960	109,649,702	1,829,818,385
	(5) 農業土木債	73,947,591	75,036,560	4,197,000	7,067,626	72,165,934
	(6) 産業経済債	150,395,129	158,052,379	8,339,000	7,489,943	158,901,436
	(7) 社会及び労働施設債	136,882,046	141,663,761	4,303,000	6,325,639	139,641,122
	(8) 庁舎債	34,911,965	36,589,935	6,396,400	2,013,220	40,973,115
	(9) 災害復旧債	59,230,422	52,709,700	2,530,800	9,306,272	45,934,228
二 特 別 計	(1) 土木債	15,954,871	14,766,441	2,078,800	6,820,486	10,024,755
	(2) 農林債	4,747,736	5,634,130	452,000	44,104	6,042,026
	(3) その他債	38,527,815	32,309,129	0	2,441,682	29,867,447
	3 その他債	665,304,627	728,562,237	78,093,870	18,336,366	788,319,741
	(1) 転貸債	411,159	328,712	120,800	94,319	355,193
	(2) 貸付金	70,142,716	71,404,731	1,032,000	660,723	71,776,008
	(3) 出資出えん金	147,624,452	151,103,564	5,636,070	627,634	156,112,000
	(4) 昭和50年度特例法2条債	1,069,940	0	0	0	0
	(5) 財政対策債	1,725,080	0	0	0	0
	(6) 減税補てん債	100,737,903	103,229,489	0	3,790,824	99,438,665
(7) 臨時税収補てん債	17,035,200	15,575,040	0	40	15,575,000	
(8) 臨時財政対策債	293,674,177	339,569,741	46,305,000	11,672,786	374,201,955	
(9) 平成14年度減収補てん債	16,784,000	16,250,960	0	1,007,040	15,243,920	
(10) 退職手当債	16,100,000	31,100,000	25,000,000	483,000	55,617,000	
計		3,158,368,413	3,272,099,979	242,338,330	177,969,912	3,336,468,397
三 特 別 計	港湾整備事業	16,840,516	16,612,836	1,458,100	1,873,190	16,197,746
	公共事業用地先行取得事業	170,737,000	170,406,736	3,000,000	47,000	173,359,736
	県営住宅事業	192,059,976	190,158,245	10,811,000	11,981,569	188,987,676
	勤労者総合福祉施設整備事業	0	0	806,300	0	806,300
	流域下水道事業	120,574,617	116,999,588	6,046,400	8,545,070	114,500,918
	母子寡婦福祉資金	2,246,964	2,246,964	0	0	2,246,964
	産業開発資金	54,922,597	51,186,721	197,176	4,126,499	47,257,398
農業水産資金	287,128	326,034	91,664	3,104	414,594	
計		557,668,798	547,937,124	22,410,640	26,576,432	543,771,332
合 計		3,716,037,211	3,820,037,103	264,748,970	204,546,344	3,880,239,729

(参考) 県民1人あたりの県債残高

第18図 県民1人あたりの県債残高の推移



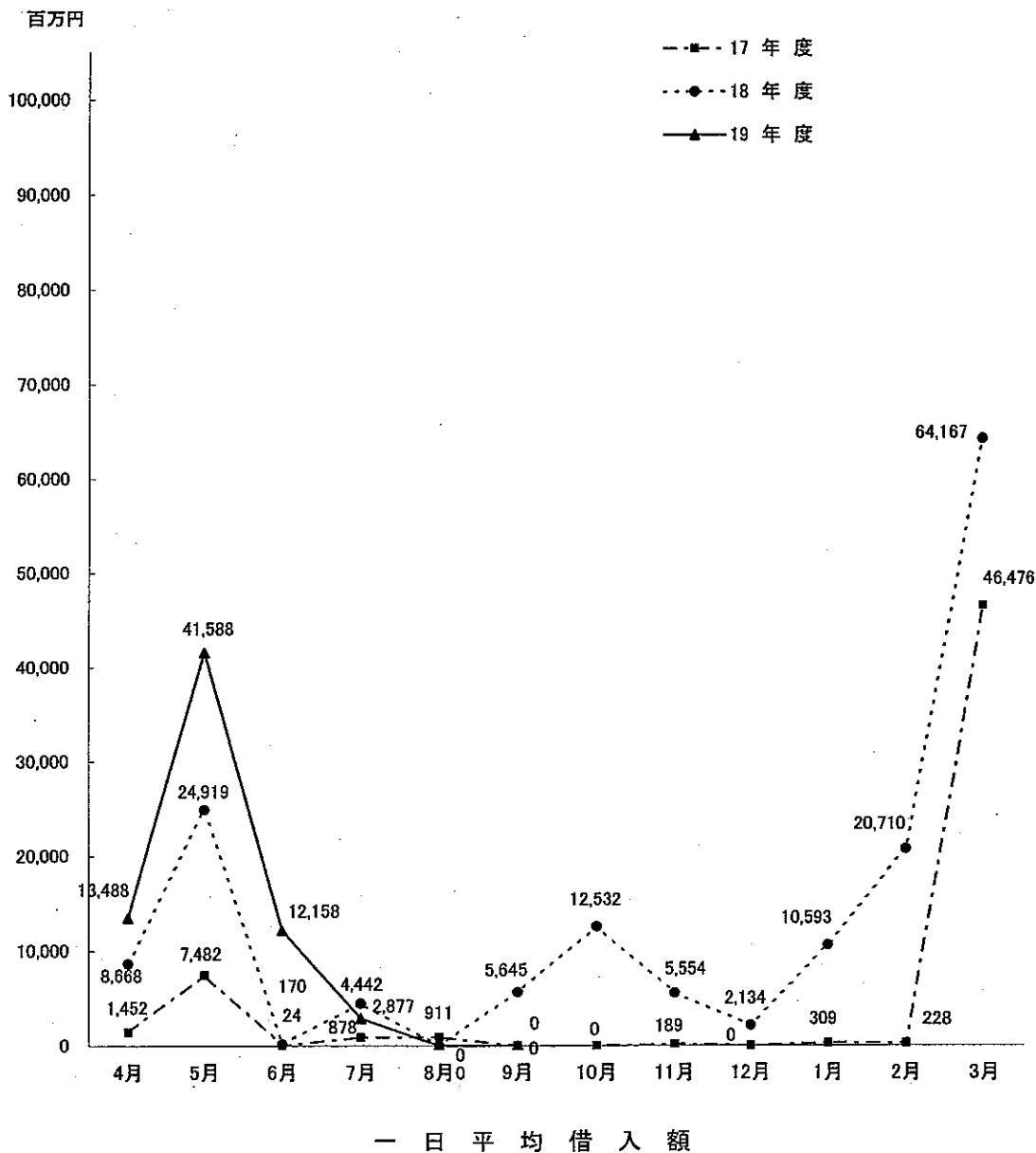
※阪神・淡路大震災復興基金出資・貸付金債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を除く

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成19年度では、2,500億円を限度に借り入れできることとなっていますが、上半期においては前年同期比159.7%増の1日平均117億37百万円の借入れを行いました。(第19図参照)

第19図 一時借入金の状況 (月別一日平均借入状況)



一日平均借入額

(単位 百万円)

年度		17年度	18年度	19年度
区 分	上 半 期	1,812	7,348	11,737
	下 半 期	8,035	19,334	—
	年 間	4,916	13,324	—

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成18年度末現在のこれらの評価額は約2兆9,455億円で、その状況は第17表のとおりです。

第17表 県有財産の状況

(平成19年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	㎡	千円
行政財産	79,169,329	1,270,311,894
普通財産	65,548,746	1,147,665,881
	13,620,583	122,646,013
2 建 物	㎡	
行政財産	7,446,737	913,433,374
普通財産	7,117,277	886,911,688
	329,460	26,521,686
3 山 林 (立木の推定蓄積量)	m ³	
	324,139	1,322,458
4 動 産	—	3,776,983
船 舶	4隻	2,486,967
航 空 機	2機	1,181,754
浮 標 ・ 浮 棧 橋	23個	108,262
5 物 権 (地上権・地役権)	㎡	—
	14,349,148	—
6 無体財産権 (特許権・実用新案権)	30件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	327,000
8 出資による権利	—	223,477,206
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	18,294,599
その他の出資による権利	—	205,182,607
9 不動産の信託の受益権	—	5,422,774
賃貸型の土地信託	—	5,422,774
分譲型の土地信託	—	—

10 物	品	—	50,400,352
車	両	1,450台	5,589,014
そ	の	4,883	44,758,189
動	物	40頭	53,149
11 債	権	—	133,658,644
貸	付	—	132,473,614
そ	の	—	1,185,030
12 基	金	—	342,106,931
財	政	—	501,851
基	金	—	40,833
県	有	—	2,321,850
災	害	—	417,684
救	助	—	524,062
災	害	—	274,404
援	護	—	1,241,153
土	地	—	530,288
美	術	—	457,062
品	等	—	4,731,996
取	得	—	310,827,587
基	金	—	1,196,496
市	町	—	643,809
財	政	—	240,465
等	調	—	429,910
整	整	—	159,031
備	備	—	1,711,091
基	金	—	8,793,251
勤	労	—	487,015
者	総	—	115,885
合	合	—	1,213,445
福	祉	—	43,903
施	設	—	1,681,691
運	営	—	3,521,169
基	金	—	1,000
県	債	—	
管	理	—	
基	金	—	
地	域	—	
振	興	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
セ	ン	—	
タ	ー	—	
事	業	—	
基	金	—	
芸	術	—	
文	化	—	
振	興	—	
基	金	—	
環	境	—	
保	全	—	
基	金	—	
明	石	—	
海	峡	—	
大	橋	—	
関	連	—	
施	設	—	
整	備	—	
等	基	—	
金	金	—	
特	定	—	
中	山	—	
間	地	—	
域	農	—	
業	生	—	
産	基	—	
盤	保	—	
全	基	—	
基	金	—	
介	護	—	
保	險	—	
財	政	—	
安	定	—	
化	基	—	
基	金	—	
中	山	—	
間	地	—	
域	等	—	
農	用	—	
地	保	—	
全	支	—	
援	事	—	
業	基	—	
基	金	—	
森	林	—	
整	備	—	
地	域	—	
活	動	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
国	民	—	
健	康	—	
保	險	—	
事	業	—	
広	域	—	
化	等	—	
支	援	—	
基	金	—	
離	島	—	
漁	業	—	
再	生	—	
支	援	—	
事	業	—	
基	金	—	
県	民	—	
緑	基	—	
金	金	—	
障	害	—	
者	自	—	
立	支	—	
援	特	—	
別	対	—	
策	事	—	
業	基	—	
基	金	—	
は	ば	—	
タ	ン	—	
ス	ポ	—	
ー	ー	—	
ス	ポ	—	
ー	ー	—	
ツ	基	—	
基	金	—	
合	計	—	2,944,237,616

(参考)

- 1 数値は平成19年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成17年5月31日現在の評価額です。
- 3 建物の評価額は、平成15年5月31日現在の評価額です。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 基金の現在高は、平成19年3月30日現在の残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

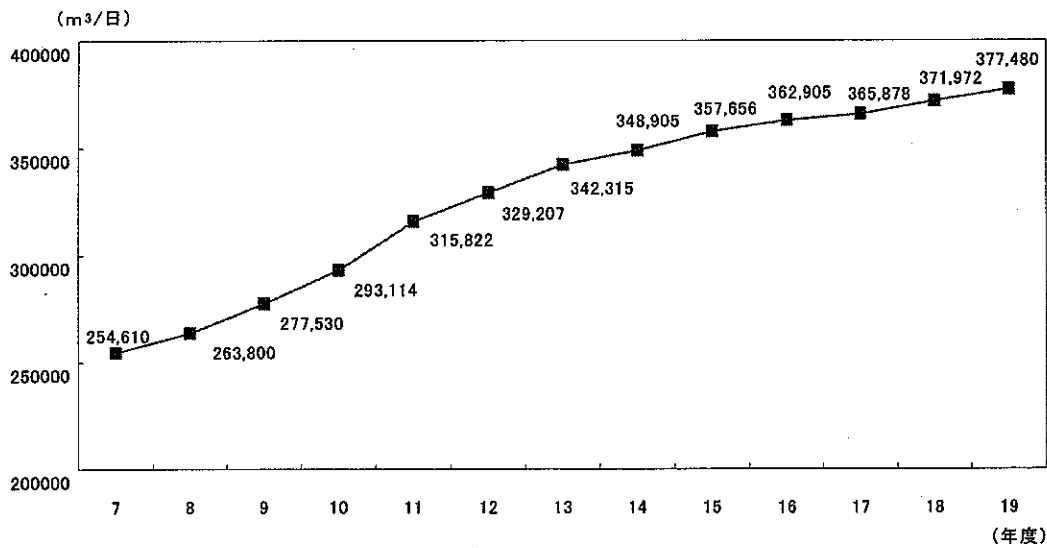
この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域（神戸市ほか16市6町・1企業団）において広域水道施設の建設を進めるとともに、昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市に給水を開始しています。

なお、平成19年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成19年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計画給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計画 給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	尼崎市	9,000	1,400	183	三田浄水場系	神戸市	21,400	7,000	897
						三木市	7,200	5,500	779
	三田市	75,400	39,200	5,042					
	篠山市	16,000	10,700	1,368					
	宝塚市	25,550	14,800	2,213	浄水場系 中西条	加古川市	59,500	43,600	5,671
	川西市	54,100	36,700	4,492		高砂市	29,000	5,000	640
	猪名川町	21,800	10,100	1,592	船木浄水場系	西脇市	8,000	—	—
神戸市	32,000	21,000	2,649	小野市		28,250	8,800	1,175	
				加東市		22,850	11,500	1,478	
神出浄水場系	明石市	50,000	33,800	4,444	船津浄水場系	姫路市	140,300	59,030	7,493
	三木市	26,300	12,100	1,622		加西市	19,000	11,500	1,672
	稲美町	4,000	1,300	166		市川町	1,000	—	—
	播磨町	4,000	1,800	239		福崎町	6,200	700	91
	淡路広域 水道企業団	30,000	17,650	2,262		太子町	6,200	2,000	213
						合 計	750,700	377,480	49,342

第1図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第2表 主な建設事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
浄水施設費	千円 165,280	多田系 2-1系沈澱池機械設備増設工事 神出系 天日乾燥床築造工事
送水施設費	千円 52,751	船津系 別府加圧ポンプ増設・電気設備工事 等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	割合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,359,954	8,113,155	49.6
第1項 営業収益	15,981,373	8,061,785	50.4
第2項 営業外収益	378,571	51,370	13.6
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	割合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業費用	15,777,352	7,192,330	45.6
第1項 営業費用	11,366,377	5,441,178	47.9
第2項 営業外費用	3,871,088	1,751,152	45.2
第3項 特別損失	489,887	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期収入額 B	割合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	12,675,070	264,000	12,939,070	17,947	0.1
第1項 企業債	10,996,000	132,000	11,128,000	0	0.0
第2項 国庫補助金	225,000	132,000	357,000	0	0.0
第3項 出資金	1,329,950	0	1,329,950	0	0.0
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第5項 諸収入	124,110	0	124,110	17,947	14.5

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	21,408,307	411,060	21,819,367	5,145,857	23.6
第1項 建設改良費	3,255,605	411,060	3,666,665	1,243,375	33.9
第2項 企業債償還金	18,076,273	0	18,076,273	3,902,482	21.6
第3項 国庫補助金返還金	26,429	0	26,429	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめますと、第4表及び第5表のとおりです。

なお、平成19年9月30日現在の資金保有高は10億3千7百万円です。

第4表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,401,091	営 業 収 益	7,678,292
原 水 費	640,812	水道用水供給収益	7,498,064
浄 水 費	883,817	その他営業収益	180,228
送 水 費	295,399	営 業 外 収 益	51,370
総 係 費	167,341	受 取 利 息	50,956
減 価 償 却 費	3,413,665	雑 収 益	414
資 産 減 耗 損	57		
営 業 外 費 用	1,751,150		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,751,056		
雑 支 出	94		
当 期 費 用 合 計	7,152,241	当 期 収 益 合 計	7,729,662
当 期 純 利 益	577,421		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	2,155,700		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,733,121		

第5表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	262,917,968	固 定 負 債	3,737,415
有 形 固 定 資 産	230,726,133	引 当 金	3,703,268
土 地	22,691,437	修 繕 引 当 金	3,464,617
建 物	8,727,140	退 職 給 与 引 当 金	238,651
構 築 物	133,189,818	そ の 他 固 定 負 債	34,147
機 械 及 び 装 置	32,262,941	建 設 諸 収 入	34,147
車 両 運 搬 具	21,229	流 動 負 債	1,262,853
工 具 器 具 及 び 備 品	559,121	未 払 金	773,079
建 設 仮 勘 定	33,274,447	営 業 未 払 金	12,774
無 形 固 定 資 産	28,191,835	未 払 消 費 税	441,681
無 形 固 定 資 産	28,191,835	そ の 他 未 払 金	280,627
投 資	4,000,000	前 年 度 未 払 金	37,997
そ の 他 投 資	4,000,000	未 払 費 用	101,149
流 動 資 産	8,406,173	未 払 費 用	101,149
現 金 預 金	1,037,328	そ の 他 流 動 負 債	388,625
預 金	1,037,328	預 り 金	4,277
未 収 金	13,194	仮 受 消 費 税	384,348
営 業 未 収 金	13,194	資 本 金	188,940,901
貯 蔵 品	17,237	自 己 資 本 金	86,642,739
原 材 料	17,237	繰 入 資 本 金	80,980,506
短 期 貸 付 金	6,800,000	組 入 資 本 金	5,662,233
他 会 計 貸 付 金	6,800,000	借 入 資 本 金	102,298,162
前 払 金	441,681	企 業 債	102,154,662
前 払 消 費 税	441,681	他 会 計 借 入 金	143,500
そ の 他 流 動 資 産	96,733	剰 余 金	77,382,972
仮 払 消 費 税	96,733	資 本 剰 余 金	74,649,851
		受 贈 財 産 評 価 額	2,106,699
		そ の 他 資 本 剰 余 金	72,543,152
		利 益 剰 余 金	2,733,121
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,155,700
		当 期 純 利 益	577,421
合 計	271,324,141	合 計	271,324,141

(注) 有形固定資産減価償却累計額 55,821,271千円

(3) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成19年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第6表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (19.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	106,057,144	0	3,902,482	102,154,662
他 会 計 借 入 金	143,500	0	0	143,500

(4) 平成18年度決算について

平成18年度は、神戸市のほか15市5町・1企業団に対して年間96,067千 m^3 の水道用水を供給し、15,554,121千円の収益を計上しました。平成18年度は、施設改良等に伴う特別損失(固定資産除却損)の発生等があったものの、営業費用の減等により営業収益が増加し、1,228,199千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、建設事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場及び船津浄水場における浄水施設工事、送水施設工事等に2,457,841千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第7表 平成18年度兵庫県水道用水供給事業
損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
営業費用	10,362,625	営業収益	15,079,943
原水費	1,098,176	水道用水供給収益	14,741,274
浄水費	2,004,811	その他営業収益	338,669
送水費	529,839	営業外収益	474,178
総係費	355,319	受取利息	68,906
減価償却費	6,331,423	一般会計補助金	371,497
資産減耗損	43,057	国庫補助金	108
営業外費用	3,533,556	雑収益	33,667
支払利息及び企業債取扱諸費	3,532,651		
雑支出	905		
特別損失	429,741		
固定資産除却損	429,741		
当年度費用合計	14,325,922	当年度収益合計	15,554,121
当年度純利益	1,228,199		
前年度繰越利益剰余金	927,501		
当年度未処分利益剰余金	2,155,700		

第8表 平成18年度兵庫県水道用水供給事業
剰余金計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金額	科 目	金額
1 減債積立金		1 受贈財産評価額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	1,966,779
(2) 前年度繰入額	1,115,508	(2) 前年度処分量	0
(3) 当年度処分量	1,115,508	(3) 当年度発生高	142,575
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分量	2,193
2 未処分利益剰余金		(5) 当年度末残高	2,107,161
(1) 前年度末未処分利益剰余金	2,043,009	2 国庫補助金	
(2) 前年度利益剰余金処分量	1,115,508	(1) 前年度末残高	72,300,015
イ 減債積立金	1,115,508	(2) 前年度処分量	0
繰越利益剰余金年度末残高	927,501	(3) 当年度発生高	622,000
(3) 当年度純利益	1,228,199	(4) 当年度処分量	435,935
当年度未処分利益剰余金	2,155,700	(5) 当年度末残高	72,486,080
		3 負担金	
		(1) 前年度末残高	48,088
		(2) 前年度処分量	0
		(3) 当年度発生高	8,985
		(4) 当年度処分量	0
		(5) 当年度末残高	57,073
		翌年度繰越資本剰余金	74,650,314

第9表 平成18年度兵庫県水道用水供給事業
貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	261,141,295	固 定 負 債	3,253,660
有 形 固 定 資 産	231,511,026	引 当 金	3,236,606
土 地	21,711,941	修 繕 引 当 金	3,031,035
建 物	7,308,849	退 職 給 与 引 当 金	205,571
構 築 物	127,571,421	そ の 他 固 定 負 債	17,054
機 械 及 び 装 置	20,130,148	建 設 諸 収 入	17,054
車 両 運 搬 具	5,925	流 動 負 債	1,610,940
工 具 器 具 及 び 備 品	205,335	未 払 金	1,500,060
建 設 仮 勘 定	54,577,407	営 業 未 払 金	701,525
無 形 固 定 資 産	29,630,269	未 払 消 費 税	141,905
無 形 固 定 資 産	29,630,269	そ の 他 未 払 金	640,527
投 資	4,000,000	前 年 度 未 払 金	16,103
そ の 他 投 資	4,000,000	未 払 費 用	103,773
流 動 資 産	9,372,702	未 払 費 用	103,773
現 金 預 金	9,255,713	そ の 他 流 動 負 債	7,107
預 金	9,255,713	預 り 金	7,107
未 収 金	79,823	資 本 金	192,843,383
営 業 未 収 金	51,050	自 己 資 本 金	86,642,739
営 業 外 未 収 金	111	繰 入 資 本 金	80,980,506
そ の 他 未 収 金	28,662	組 入 資 本 金	5,662,233
貯 蔵 品	37,166	借 入 資 本 金	106,200,644
原 材 料	37,166	企 業 債	106,057,144
		他 会 計 借 入 金	143,500
		剰 余 金	76,806,014
		資 本 剰 余 金	74,650,314
		受 贈 財 産 評 価 額	2,107,161
		そ の 他 資 本 剰 余 金	72,543,153
		利 益 剰 余 金	2,155,700
		繰 越 利 益 剰 余 金	927,501
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,228,199
合 計	274,513,997	合 計	274,513,997

(注) 有形固定資産減価償却累計額 53,127,901千円

第10表 平成18年度兵庫県水道用水供給事業
剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	2,155,700
2 利益剰余金処分額	
(1) 減債積立金	1,228,199
3 翌年度繰越利益剰余金	927,501

2 工業用水道事業

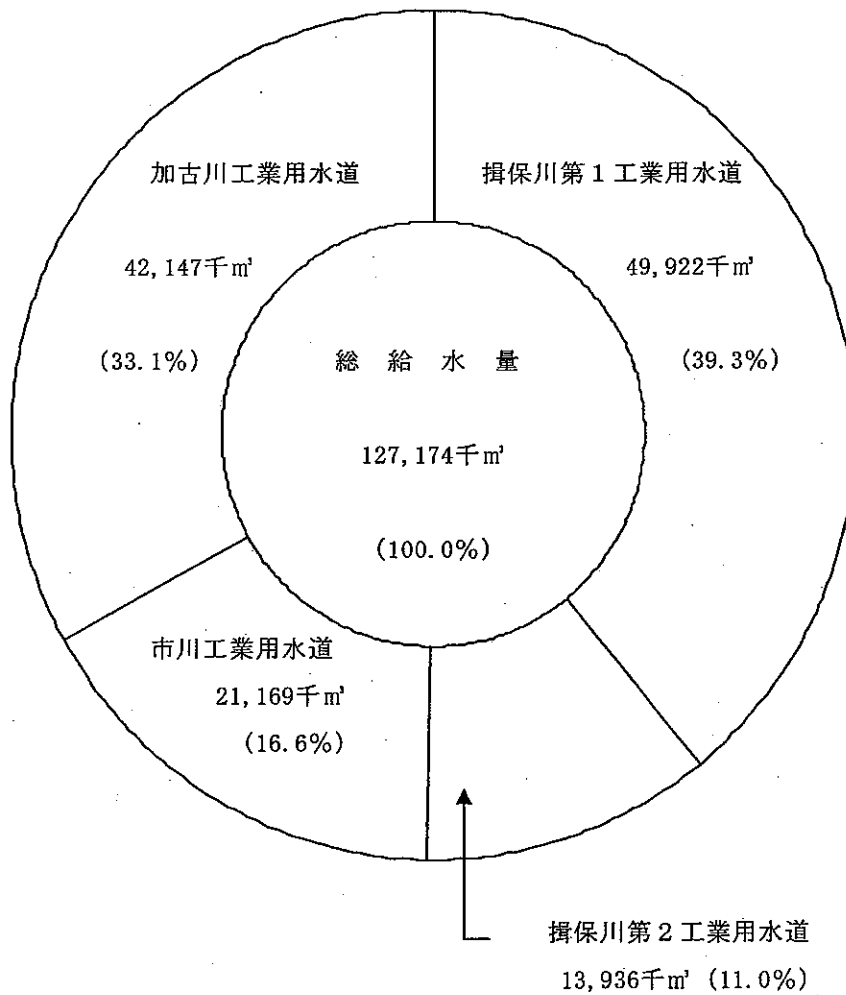
(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成19年度上半期における給水状況は第1図のとおりです。

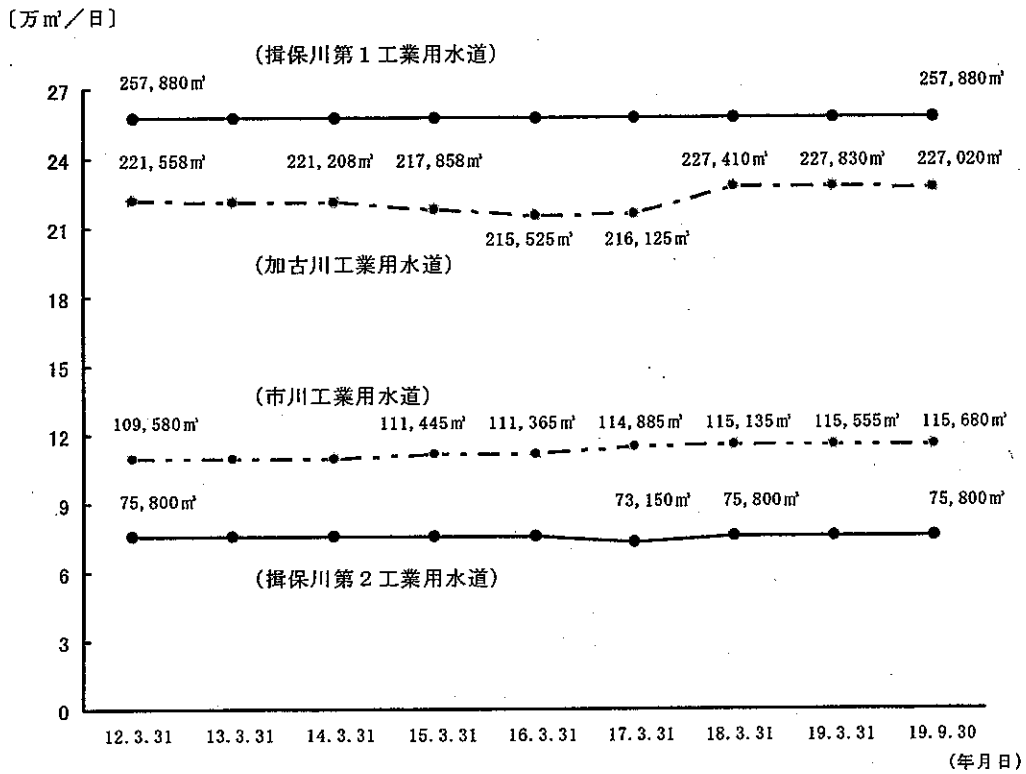
なお、日量基本給水量は第2図のような経過をたどって今日に至っています。

また、安定給水を確保するために、配水管の多重化、耐震化工事を実施しています。

第1図 平成19年度上半期工業用水道別給水状況



第2図 日量基本給水量の経緯



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

区 分	(単位 千円、%)		
	予算現額 A	上半期収入額 B	割合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	3,727,991	1,912,052	51.3
第1項 営業収益	3,695,620	1,879,136	50.8
第2項 営業外収益	32,361	32,916	101.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 工業用水道事業費用	3,322,432	6,458	3,328,890	1,552,586	46.6
第1項 営業費用	2,869,672	6,458	2,876,130	1,392,674	48.4
第2項 営業外費用	411,566	0	411,566	159,912	38.9
第3項 特別損失	21,194	0	21,194	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期収入額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	1,167,466	0	1,167,466	137	0.1
第1項 企業債	1,160,000	0	1,160,000	0	0.0
第2項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0
第3項 諸収入	7,456	0	7,456	137	1.8

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	3,351,757	17,955	3,369,712	740,714	22.0
第1項 建設改良費	1,021,963	17,955	1,039,918	167,023	16.1
第2項 企業債償還金	2,319,794	0	2,319,794	573,691	24.7
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめますと、第2表及び第3表のとおりです。

なお、平成19年9月30日現在の資金保有高は43億3千6百円です。

第2表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,380,404	営業収益	1,790,148
揖保川第1工業用水道費	101,186	揖保川第1工業用水収益	214,666
揖保川第2工業用水道費	71,030	揖保川第2工業用水収益	199,277
市川工業用水道費	116,539	市川工業用水収益	317,542
加古川工業用水道費	297,168	加古川工業用水収益	1,047,655
総係費	100,490	その他営業収益	11,008
減価償却費	693,381	営業外収益	32,907
その他営業費用	610	受取利息	32,596
営業外費用	159,911	雑収益	311
支払利息及び企業債取扱諸費	159,883		
雑支出	28		
当期費用合計	1,540,315	当期収益合計	1,823,055
当期純利益	282,740		
前期繰越利益剰余金	613,631		
当期末処分利益剰余金	896,371		

第3表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	64,964,788	固 定 負 債	4,860,068
有 形 固 定 資 産	52,209,242	引 当 金	4,236,964
土 地	6,298,708	修 繕 引 当 金	4,033,871
建 物	1,363,534	退 職 給 与 引 当 金	203,093
構 築 物	35,826,164	そ の 他 固 定 負 債	623,104
機 械 及 び 装 置	2,153,989	建 設 諸 収 入	623,104
車 両 運 搬 具	4,317	流 動 負 債	234,256
工 具 器 具 及 び 備 品	3,496	未 払 金	134,472
建 設 仮 勘 定	6,559,034	営 業 未 払 金	21,409
無 形 固 定 資 産	8,955,546	未 払 消 費 税	112,962
無 形 固 定 資 産	8,955,546	そ の 他 未 払 金	101
投 資	3,800,000	未 払 費 用	8,646
そ の 他 投 資	3,800,000	未 払 費 用	8,646
流 動 資 産	4,498,897	そ の 他 流 動 負 債	91,138
現 金 預 金	4,336,510	預 り 金	2,135
預 金	4,336,510	仮 受 消 費 税	89,003
未 収 金	7	資 本 金	38,250,090
営 業 未 収 金	7	自 己 資 本 金	13,205,519
貯 蔵 品	29,848	固 有 資 本 金	149,957
原 材 料	29,838	組 入 資 本 金	13,055,562
備 消 耗 品	10	借 入 資 本 金	25,044,571
前 払 金	112,962	企 業 債	16,763,440
前 払 消 費 税	112,962	他 会 計 借 入 金	8,281,131
そ の 他 流 動 資 産	19,570	剩 余 金	26,119,271
仮 払 消 費 税	19,570	資 本 剩 余 金	25,222,900
		受 贈 財 産 評 価 額	3,232,940
		そ の 他 資 本 剩 余 金	21,989,960
		利 益 剩 余 金	896,371
		繰 越 利 益 剩 余 金	613,631
		当 期 純 利 益	282,740
合 計	69,463,685	合 計	69,463,685

(注) 有形固定資産減価償却累計額 14,206,299千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (19.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	17,337,131	0	573,691	16,763,440
他 会 計 借 入 金	8,281,131	0	0	8,281,131

(4) 平成18年度決算について

平成18年度は、99事業所に対し年間252,717千㎡の工業用水を供給し、3,679,239千円の収益を計上しました。平成18年度は、企業債の低利債への借換えによる支払利息の軽減等これまでの経営健全化対策の効果もあり、613,631千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、改築事業については、揖保川工業用水道における耐震補強工事及び加古川工業用水道における設備更新工事等に432,241千円を執行しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

第5表 平成18年度兵庫県工業用水道事業
損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金額	科 目	金額
営業費用	2,696,225	営業収益	3,547,931
揖保川第1工業用水道費	218,903	揖保川第1工業用水収益	428,160
揖保川第2工業用水道費	157,292	揖保川第2工業用水収益	397,240
市川工業用水道費	238,591	市川工業用水収益	632,114
加古川工業用水道費	524,376	加古川工業用水収益	2,080,614
総係費	178,593	その他営業収益	9,803
減価償却費	1,371,758	営業外収益	131,308
資産減耗損	6,712	受取利息	46,365
営業外費用	361,916	雑収益	84,943
支払利息及び企業債取扱諸費	360,536		
雑支出	1,380		
特別損失	7,467		
固定資産除却損	7,467		
当年度費用合計	3,065,608	当年度収益合計	3,679,239
当年度純利益	613,631		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	613,631		

第6表 平成18年度兵庫県工業用水道事業
剰余金計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 減債積立金		1 受贈財産評価額	
(1) 前年度末残高	0	(1) 前年度末残高	3,238,452
(2) 前年度繰入額	608,729	(2) 前年度処分額	0
(3) 当年度処分額	608,729	(3) 当年度発生高	4,944
(4) 当年度末残高	0	(4) 当年度処分額	10,455
積立金合計	0	(5) 当年度末残高	3,232,941
2 未処分利益剰余金		2 国庫補助金	
(1) 前年度未処分利益剰余金	608,729	(1) 前年度末残高	15,497,202
(2) 前年度利益剰余金処分額	608,729	(2) 前年度処分額	0
イ 減債積立金	608,729	(3) 当年度発生高	12,710
繰越利益剰余金年度末残高	0	(4) 当年度処分額	85,792
(3) 当年度純利益	613,631	(5) 当年度末残高	15,424,120
当年度未処分利益剰余金	613,631	3 負 担 金	
		(1) 前年度末残高	6,556,598
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	7,614
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	6,564,212
		4 その他資本剰余金	
		(1) 前年度末残高	1,628
		(2) 前年度処分額	0
		(3) 当年度発生高	0
		(4) 当年度処分額	0
		(5) 当年度末残高	1,628
		翌年度繰越資本剰余金	25,222,901

第7表 平成18年度兵庫県工業用水道事業
貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	65,498,447	固 定 負 債	4,705,727
有 形 固 定 資 産	52,571,730	引 当 金	4,082,754
土 地	6,298,708	修 繕 引 当 金	3,889,313
建 物	1,381,488	退 職 給 与 引 当 金	193,441
構 築 物	36,239,656	そ の 他 固 定 負 債	622,973
機 械 及 び 装 置	2,243,901	建 設 諸 収 入	622,973
車 両 運 搬 具	4,949	流 動 負 債	512,376
工 具 器 具 及 び 備 品	3,716	未 払 金	500,851
建 設 仮 勘 定	6,399,312	営 業 未 払 金	282,401
無 形 固 定 資 産	9,126,717	未 払 消 費 税	38,445
無 形 固 定 資 産	9,126,717	そ の 他 未 払 金	180,005
投 資	3,800,000	未 払 費 用	9,831
そ の 他 投 資	3,800,000	未 払 費 用	9,831
流 動 資 産	4,379,969	そ の 他 流 動 負 債	1,694
現 金 預 金	4,349,385	預 り 金	1,694
預 金	4,349,385	資 本 金	38,823,781
未 収 金	126	自 己 資 本 金	13,205,519
営 業 未 収 金	48	固 有 資 本 金	149,957
営 業 外 未 収 金	78	組 入 資 本 金	13,055,562
貯 蔵 品	30,458	借 入 資 本 金	25,618,262
原 材 料	30,448	企 業 債	17,337,131
備 消 耗 品	10	他 会 計 借 入 金	8,281,131
		剰 余 金	25,836,532
		資 本 剰 余 金	25,222,901
		受 贈 財 産 評 価 額	3,232,941
		そ の 他 資 本 剰 余 金	21,989,960
		利 益 剰 余 金	613,631
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	613,631
合 計	69,878,416	合 計	69,878,416

(注) 有形固定資産減価償却累計額 13,684,090千円

第8表 平成18年度兵庫県工業用水道事業
剰余金処分計算書

(単位 千円)

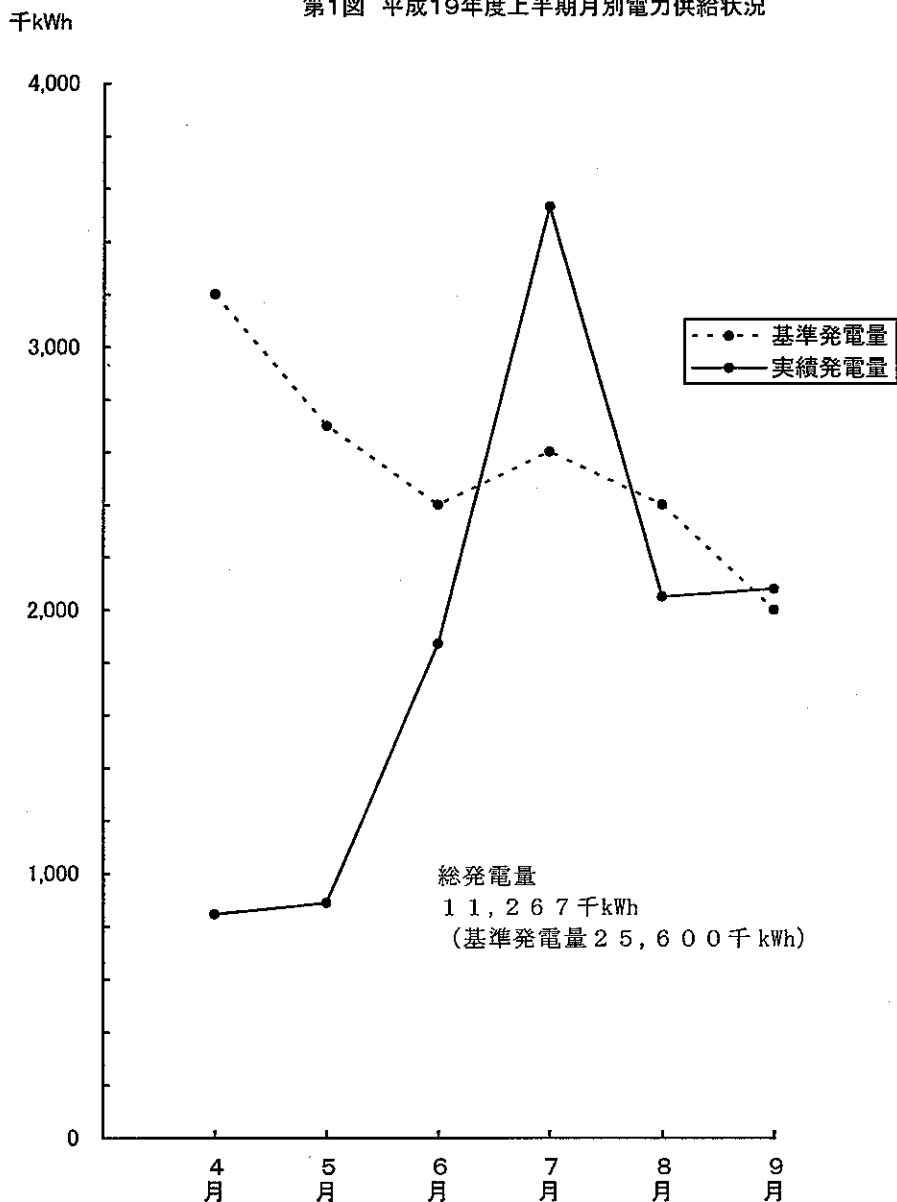
科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	613,631
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	613,631
3 翌年度繰越利益剰余金	0

3 電気事業

(1) 事業の概要

この事業は、宍粟市に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、その電力を関西電力株式会社に供給し、総合的な電力需要に役立っているものであり、平成19年度の上半期の実績は、第1図のとおりです。

第1図 平成19年度上半期月別電力供給状況



(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表の

とおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 電気事業収益	299,289	162,409	54.3
第1項 営業収益	294,330	156,904	53.3
第2項 営業外収益	4,949	5,505	111.2
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 電気事業費用	283,744	130,076	45.8
第1項 営業費用	251,867	121,207	48.1
第2項 営業外費用	28,847	8,869	30.7
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	10	0	0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 支 出	51,496	20,513	39.8
第1項 建 設 改 良 費	7,389	0	0.0
第2項 企 業 債 償 還 金	41,107	20,513	49.9
第3項 予 備 費	3,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめますと、第2表及び第3表のとおりです。

なお、平成19年9月30日現在の資金保有高は、4億5千2百万円です。

第2表 兵庫県電気事業損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	120,019	営 業 収 益	149,433
水 力 発 電 費	95,617	電 力 料	149,426
一 般 管 理 費	24,402	そ の 他 営 業 収 益	7
営 業 外 費 用	8,869	営 業 外 収 益	5,506
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,869	受 取 利 息	5,479
		雑 収 益	27
当 期 費 用 合 計	128,888	当 期 収 益 合 計	154,939
当 期 純 利 益	26,051		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	25,596		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,647		

第3表 兵庫 県 電 気 事 業 貸 借 対 照 表

(平成19年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,692,868	固 定 負 債	170,301
有 形 固 定 資 産	788,936	引 当 金	170,301
土 地	2,285	修 繕 引 当 金	80,509
建 物	47,776	退 職 給 与 引 当 金	89,792
構 築 物	238,229	流 動 負 債	18,095
機 械 装 置	499,530	未 払 金	9,819
諸 装 置	765	営 業 未 払 金	2,534
備 品	351	未 払 消 費 税	7,270
無 形 固 定 資 産	3,932	そ の 他 未 払 金	15
無 形 固 定 資 産	3,932	未 払 費 用	463
投 資	900,000	未 払 費 用	463
そ の 他 投 資	900,000	そ の 他 流 動 負 債	7,813
流 動 資 産	483,734	預 り 金	342
現 金 預 金	452,741	仮 受 消 費 税	7,471
預 金	452,741	資 本 金	1,855,257
未 収 金	22,535	自 己 資 本 金	1,472,016
営 業 未 収 金	22,535	組 入 資 本 金	1,472,016
前 払 金	7,270	借 入 資 本 金	383,241
前 払 消 費 税	7,270	企 業 債	383,241
そ の 他 流 動 資 産	1,188	剩 余 金	132,949
仮 払 消 費 税	1,188	資 本 剩 余 金	1,021
		そ の 他 資 本 剩 余 金	1,021
		利 益 剩 余 金	131,928
		減 債 積 立 金	80,281
		繰 越 利 益 剩 余 金	25,596
		当 期 純 利 益	26,051
合 計	2,176,602	合 計	2,176,602

(注) 有形固定資産減価償却累計額 1,271,864千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年9月30日現在高は、第4表のとおりです。

第4表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (19.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	403,754	0	20,513	383,241

(4) 平成18年度決算について

平成18年度は、基準電力量(25,600千キロワット)の約90.0%に当たる23,038千キロワットの供給を行い、年間送電量は、前年度より8.3%増加し、285,309千円の収益、25,596千円(税抜)の純利益を計上しました。

これらの決算状況は、第5表から第8表までのとおりです。

なお、平成18年度の未処分利益剰余金25,596千円については、第8表のとおり処分することとしています。

第5表 平成18年度兵庫県電気事業
損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	239,349	営 業 収 益	271,899
水 力 発 電 費	186,663	電 力 量	271,793
一 般 管 理 費	52,686	そ の 他 営 業 収 益	106
営 業 外 費 用	20,364	営 業 外 収 益	13,410
支払利息及び企業債取扱諸費	19,524	受 取 利 息	8,100
雑 支 出	840	雑 収 益	5,310
当 年 度 費 用 合 計	259,713	当 年 度 収 益 合 計	285,309
当 年 度 純 利 益	25,596		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,596		

第6表 平成18年度兵庫県電気事業
剰余金計算書

〔平成18年4月1日から〕
〔平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部			
科	目	金額	科	目	金額
1	減債積立金		1	その他資本剰余金	
(1)	前年度末残高	112,441	(1)	前年度末残高	1,021
(2)	前年度繰入額	12,027	(2)	前年度処分量	0
(3)	当年度処分量	44,187	(3)	当年度発生高	0
(4)	当年度末残高	80,281	(4)	当年度処分量	0
2	中小水力発電開発改良積立金		(5)	当年度末残高	1,021
(1)	前年度末残高	0		翌年度繰越資本剰余金	1,021
(2)	前年度繰入額	12,027			
(3)	当年度処分量	12,027			
(4)	当年度末残高	0			
3	未処分利益剰余金				
(1)	前年度末未処分利益剰余金	24,054			
(2)	前年度利益剰余金処分量	24,054			
	ア 減債積立金	12,027			
	イ 中小水力発電開発改良積立金	12,027			
	繰越利益剰余金年度末残高	0			
(3)	当年度純利益	25,596			
	当年度未処分利益剰余金	25,596			

第7表 平成18年度兵庫県電気事業
貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,724,694	固 定 負 債	158,657
有 形 固 定 資 産	820,592	引 当 金	158,657
土 地	2,285	修 繕 引 当 金	72,739
建 物	48,714	退 職 給 与 引 当 金	85,918
構 築 物	245,006	流 動 負 債	52,183
機 械 装 置	523,378	未 払 金	51,326
諸 装 置	848	営 業 未 払 金	27,488
備 品	361	未 払 消 費 税	5,460
無 形 固 定 資 産	4,102	そ の 他 未 払 金	18,378
無 形 固 定 資 産	4,102	未 払 費 用	534
投 資	900,000	未 払 費 用	534
そ の 他 投 資	900,000	そ の 他 流 動 負 債	323
流 動 資 産	468,814	預 り 金	323
現 金 預 金	446,717	資 本 金	1,875,770
預 金	446,717	自 己 資 本 金	1,472,016
未 収 金	22,097	組 入 資 本 金	1,472,016
営 業 未 収 金	22,097	借 入 資 本 金	403,754
		企 業 債	403,754
		剰 余 金	106,898
		資 本 剰 余 金	1,021
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,021
		利 益 剰 余 金	105,877
		減 債 積 立 金	80,281
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,596
合 計	2,193,508	合 計	2,193,508

(注) 有形固定資産減価却累計額 1,240,208千円

第8表 平成18年度兵庫県電気事業
剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	25,596
2 利益剰余金処分額	
(1) 減債積立金	12,798
(2) 中小水力発電開発改良積立金	12,798
3 翌年度繰越利益剰余金	0

4 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするもので、平成19年度上半期は、糶屋ダム管理費を37百万円執行しました。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものです。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	211,517	105,312	49.8
第1項 他会計からの長期借入金	137,518	68,759	50.0
第2項 一般会計補助金	73,999	36,553	49.4

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 支 出	211,943	105,312	49.7
第1項 建設改良費	110,030	55,074	50.1
第2項 企業債償還金	101,913	50,238	49.3

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめますと第2表のとおりです。

第2表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成19年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	6,988,327	固 定 負 債	1,661,935
有 形 固 定 資 産	6,988,327	固 定 負 債	1,661,935
建 設 仮 勘 定	6,988,327	建 設 諸 収 入	1,661,935
流 動 資 産	580	資 本 金	4,047,313
現 金 預 金	580	借 入 資 本 金	4,047,313
預 金	580	企 業 債	621,606
		他 会 計 借 入 金	3,425,707
		剰 余 金	1,279,659
		資 本 剰 余 金	1,279,659
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1,279,659
合 計	6,988,907	合 計	6,988,907

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (19.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	671,844	0	50,238	621,606
他 会 計 借 入 金	3,356,948	68,759	0	3,425,707

(4) 平成18年度決算について

平成18年度は、靴屋ダム管理費として、30百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 平成18年度兵庫県水源開発事業
剰余金計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

資本剰余金の部		
科	目	金額
1	国庫補助金	
(1)	前年度末残高	979,316
(2)	当年度発生高	0
(3)	当年度処分額	0
(4)	当年度末残高	979,316
2	その他資本剰余金	
(1)	前年度末残高	233,828
(2)	当年度発生高	29,962
(3)	当年度処分額	0
(4)	当年度末残高	263,790
	翌年度繰越資本剰余金	1,243,106

第5表 平成18年度兵庫県水源開発事業
貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位 千円)

資産の部		負債及び資本の部		
科	目	金額	金額	
固定資産		6,933,253	固定負債	1,661,935
有形固定資産		6,933,253	固定負債	1,661,935
建設仮勘定		6,933,253	建設諸収入	1,661,935
流動資産		580	資本金	4,028,792
現金預金		580	借入資本金	4,028,792
預金		580	企業債	671,844
			他会計借入金	3,356,948
			剰余金	1,243,106
			資本剰余金	1,243,106
			その他資本剰余金	1,243,106
合計		6,933,833	合計	6,933,833

5 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、土地造成及び施設整備等を行い、さわやかで魅力ある県土の創造、美しい兵庫の実現に寄与しようとするものです。阪神地域では、居住、商業、産業・業務等の複合的な機能を持つ新しい都市核の形成をめざして整備・分譲を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の基盤整備を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、ひょうご情報公園都市において、緑豊かな自然環境、恵まれた高速交通基盤、大都市に近接した立地特性を活かした都市づくりをめざして整備・分譲を進めています。淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。

なお、平成19年度上半期の土地売却面積は、阪神地域2.8ヘクタール、播磨地域5.3ヘクタール、淡路地域0.1ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 主な整備事業の執行状況

区 分	事業費	事業概要
阪 神 地 域	千円 7,418,865	1 潮芦屋における道路整備工事等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における道路整備工事等
播 磨 地 域	千円 3,768,307	1 播磨科学公園都市における土地造成工事等 2 ひょうご情報公園都市における整造成工事、 道路改築工事等
淡 路 地 域	千円 1,021,715	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	割合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	11,388,859	5,193,506	45.6
第1項 営業収益	10,595,961	4,594,549	43.4
第2項 営業外収益	792,888	539,488	68.0
第3項 特別利益	10	59,469	594,690.0

(2) 支出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	割合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	11,070,833	4,753,921	42.9
第1項 営業費用	10,980,015	4,686,799	42.7
第2項 営業外費用	40,808	1	0.1
第3項 特別損失	10	67,121	671,210.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期収入額 B	割合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	12,115,664	392,386	12,508,050	1,826,736	14.6
第1項 企業債	10,809,000	0	10,809,000	1,780,000	16.5
第2項 長期貸付金償還金	96,616	0	96,616	5,500	5.7
第3項 諸収入	1,210,038	392,386	1,602,424	41,236	2.6
第4項 固定資産売却代金	10	0	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	39,087,708	1,172,806	40,260,514	14,026,426	34.8
第1項 地域整備事業費	21,166,104	1,172,806	22,338,910	9,994,645	44.7
第2項 企業債償還金	17,871,604	0	17,871,604	4,031,781	22.6
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめますと第3表及び第4表のとおりです。

なお、平成19年9月30日現在の資金保有残高は319億6千5百万円です。

第3表 兵庫県地域整備事業損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	4,678,372	営 業 収 益	4,588,814
阪神地域整備事業費用	2,997,317	阪神地域整備事業収益	3,447,993
播磨地域整備事業費用	902,125	播磨地域整備事業収益	886,531
淡路地域整備事業費用	512,042	淡路地域整備事業収益	127,448
一 般 管 理 費	266,888	そ の 他 営 業 収 益	126,842
営 業 外 費 用	1	営 業 外 収 益	539,488
雑 支 出	1	受 取 利 息	137,759
特 別 損 失	67,121	雑 支 出	401,729
過 年 度 損 益 修 正 損	67,121	特 別 損 失	59,469
		過 年 度 損 益 修 正 損	59,469
当 期 費 用 合 計	4,745,494	当 期 収 益 合 計	5,187,771
当 期 純 利 益	442,277		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	256,039		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	698,316		

第4表 兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	106,896,111	固 定 負 債	19,129,485
有 形 固 定 資 産	28,673,767	長 期 未 収 金	17,988,831
土 地	8,921,599	長 期 未 払 金	17,988,831
建 物	18,471,499	引 当 金	1,099,978
構 築 物	1,127,102	修 繕 引 当 金	314,658
機 械 装 置	104,047	退 職 給 与 引 当 金	785,320
車 両 運 搬 具	43,656	そ の 他 固 定 負 債	40,676
工 具 器 具 及 び 備 品	5,864	建 設 諸 収 入	40,676
無 形 固 定 資 産	8,446	流 動 負 債	2,740,635
無 形 固 定 資 産	8,446	未 払 金	40,739
投 資	78,213,898	営 業 未 払 金	551
投 資 有 価 証 券	14,921,654	未 払 消 費 税	39,626
出 資 金	50,000	そ の 他 未 払 金	562
長 期 貸 付 金	19,219,961	そ の 他 流 動 負 債	2,699,896
長 期 未 収 金	37,014,283	預 り 金	2,689,836
そ の 他 投 資	7,008,000	仮 受 消 費 税	10,060
未 成 事 業 資 産	91,304,587	資 本 金	165,776,107
未 成 事 業 資 産	91,304,587	自 己 資 本 金	8,720,107
未 成 事 業 資 産	91,304,587	繰 入 資 本 金	450,936
流 動 資 産	32,745,985	組 入 資 本 金	8,269,171
現 金 預 金	31,965,625	借 入 資 本 金	157,056,000
預 金	31,965,625	企 業 債	115,012,000
未 収 金	697,371	他 会 計 借 入 金	10,000,000
営 業 未 収 金	233,677	基 金 借 入 金	32,044,000
そ の 他 未 収 金	113,879	剰 余 金	43,300,456
前 年 度 未 収 金	349,815	資 本 剰 余 金	1,312,461
前 払 消 費 税	39,626	受 贈 財 産 評 価 額	811,361
前 払 消 費 税	39,626	寄 附 金	501,100
そ の 他 流 動 資 産	43,363	利 益 剰 余 金	41,987,995
仮 払 消 費 税	43,363	減 債 積 立 金	17,289,679
		経 営 安 定 積 立 金	24,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	256,039
		当 期 純 利 益	442,277
合 計	230,946,683	合 計	230,946,683

(注) 有形固定資産減価償却累計額2,899,935千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第5表

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (19.3.31)	期中増減			期末現在高 (19.9.30)
		他会計引継	借入	返済	
企業債	117,263,781	0	1,780,000	4,031,781	115,012,000
他会計借入金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基金借入金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成18年度決算について

平成18年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成18年度の土地の処分状況は、潮芦屋、播磨科学公園都市等において24.8ヘクタールを分譲し、256,039千円(税抜)の純利益を計上しました。

これらの決算状況は第6表及び第9表のとおりです。

第6表 平成18年度兵庫県地域整備事業

損益計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	18,426,761	営業収益	19,313,324
阪神地域整備事業費用	13,609,755	阪神地域整備事業収益	15,445,044
播磨地域整備事業費用	1,609,644	播磨地域整備事業収益	1,668,580
淡路地域整備事業費用	2,645,853	淡路地域整備事業収益	2,054,058
一般管理費	561,509	その他営業収益	145,642
営業外費用	19,291	営業外収益	987,086
雑支出	19,291	受取利息	260,541
特別損失	1,626,351	雑収益	726,545
過年度損益修正損	31,675	特別利益	28,032
その他特別損失	1,594,676	過年度損益修正益	28,032
当年度費用合計	20,072,403	当年度収益合計	20,328,442
当年度純利益	256,039		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	256,039		

第7表 平成18年度兵庫県地域整備事業
剰余金計算書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科 目	金額	科 目	金額
1 減債積立金		1 受贈財産評価額	
(1) 前年度末残高	20,785,563	(1) 前年度末残高	811,652
(2) 前年度繰入額	1,115,491	(2) 前年度処分量	0
(3) 当年度処分量	4,611,375	(3) 当年度発生高	0
(4) 当年度末残高	17,289,679	(4) 当年度処分量	291
2 経営安定積立金		(5) 当年度末残高	811,361
(1) 前年度末残高	24,000,000	2 寄付金	
(2) 前年度繰入額	0	(1) 前年度末残高	501,100
(3) 当年度処分量	0	(2) 前年度処分量	0
(4) 当年度末残高	24,000,000	(3) 当年度発生高	0
2 未処分利益剰余金		(4) 当年度処分量	0
(1) 前年度末未処分利益剰余金	1,115,491	(5) 当年度末残高	501,100
(2) 前年度利益剰余金処分量	1,115,491	翌年度繰越資本剰余金	1,312,461
イ 減債積立金	1,115,491		
繰越利益剰余金年度末残高	0		
(3) 当年度純利益	256,039		
当年度未処分利益剰余金	256,039		

第8表 平成18年度兵庫県地域整備事業
貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	108,242,754	固 定 負 債	15,894,664
有 形 固 定 資 産	29,080,110	長 期 未 収 金	14,854,536
土 地	8,921,599	長 期 未 払 金	14,854,536
建 築 物	18,845,443	引 当 金	1,040,128
構 築 物	1,149,734	修 繕 引 当 金	274,390
機 械 装 置	108,678	退 職 給 与 引 当 金	765,738
車 両 運 搬 具	48,703	流 動 負 債	4,797,557
工 具 器 具 及 び 備 品	5,953	未 払 金	2,603,055
無 形 固 定 資 産	9,665	営 業 未 払 金	111,354
無 形 固 定 資 産	9,665	未 払 消 費 税	31,866
投 資	79,152,979	そ の 他 未 払 金	2,459,835
投 資 有 価 証 券	14,921,654	前 受 金	17,725
出 資 金	50,000	前 受 金	17,725
長 期 貸 付 金	19,225,461	そ の 他 流 動 負 債	2,176,777
長 期 未 収 金	37,947,864	預 り 金	2,176,777
そ の 他 投 資	7,008,000	資 本 金	168,027,888
未 成 事 業 資 産	81,864,032	自 己 資 本 金	8,720,107
未 成 事 業 資 産	81,864,032	繰 入 資 本 金	450,936
未 成 事 業 資 産	81,864,032	組 入 資 本 金	8,269,171
流 動 資 産	41,471,502	借 入 資 本 金	159,307,781
現 金 預 金	36,614,718	企 業 債	117,263,781
預 金	36,614,718	他 会 計 借 入 金	10,000,000
未 収 金	4,856,784	基 金 借 入 金	32,044,000
営 業 未 収 金	4,212,411	剰 余 金	42,858,179
営 業 外 未 収 金	122	資 本 剰 余 金	1,312,461
そ の 他 未 収 金	640,911	受 贈 財 産 評 価 額	811,361
前 年 度 未 収 金	3,340	寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	41,545,718
		減 債 積 立 金	17,289,679
		経 営 安 定 積 立 金	24,000,000
		当 期 純 利 益	256,039
合 計	231,578,288	合 計	231,578,288

(注) 有形固定資産減価償却累計額2,493,592千円

第9表 平成18年度兵庫県地域整備事業
剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	256,039
2 利益剰余金処分額	
(1) 減債積立金	256,039
3 翌年度繰越利益剰余金	0

6 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うもので、平成19年度上半期は、資産の貸付け及び他事業会計への資金の貸付け等を行いました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第2表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	131,723	27,783	21.1
第1項 営業収益	126,683	18,741	14.8
第2項 営業外収益	5,030	9,042	179.8
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	47,299	21,368	45.2
第1項 営業費用	42,977	21,368	49.7
第2項 営業外費用	1,292	0	0.0
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	10	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	137,518	68,759	50.0
第1項 長期貸付金	137,518	68,759	50.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめますと、第2表及び第3表のとおりです。

なお、平成19年9月30日現在の資金保有高は12億9千4百万円です。

第2表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	21,348	営 業 収 益	17,998
運用資産維持管理費	758	運用資産収益	12,875
総 係 費	20,590	その他営業収益	5,123
		営業外収益	9,042
		受 取 利 息	9,042
当 期 費 用 合 計	21,348	当 期 収 益 合 計	27,040
当 期 純 利 益	5,692		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	67,052		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,744		

第3表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成19年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,841,589	固 定 負 債	240,935
有 形 固 定 資 産	841,589	引 当 金	240,935
土 地	432,336	修 繕 引 当 金	131,103
建 物	389,441	退 職 給 与 引 当 金	109,832
構 築 物	19,812	流 動 負 債	51,107
投 資	1,000,000	そ の 他 流 動 負 債	51,107
そ の 他 投 資	1,000,000	預 り 金	50,364
運 用 資 産	17,989,438	仮 受 消 費 税	743
長 期 貸 付 金	17,989,438	資 本 金	20,382,471
長 期 貸 付 金	17,989,438	自 己 資 本 金	20,382,471
流 動 資 産	1,634,613	固 有 資 本 金	12,735,647
現 金 預 金	1,294,588	組 入 資 本 金	7,646,824
預 金	1,294,588	剰 余 金	791,127
未 収 金	5	利 益 剰 余 金	791,127
営 業 未 収 金	5	利 益 積 立 金	709,431
短 期 貸 付 金	340,000	建 設 改 良 積 立 金	8,952
他 会 計 貸 付 金	340,000	繰 越 利 益 剰 余 金	67,052
そ の 他 流 動 資 産	20	当 期 純 利 益	5,692
仮 払 消 費 税	20		
合 計	21,465,640	合 計	21,465,640

(注) 有形固定資産減価償却累計額 460,964千円

(3) 平成18年度決算について

平成18年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンパル」の貸付及び他会計への資金の貸付等を行い、67,052千円(税抜)の純利益を計上しました。

決算状況は、第4表から第7表のとおりです。なお、平成18年度の未処分利益剰余金67,052千円については、第7表のとおり処分することとしています。

第4表 平成18年度兵庫県企業資産運用事業
損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	43,142	営業収益	35,025
運用資産維持管理費	1,185	運用資産収益	25,750
総係費	40,816	その他営業収益	9,275
資産減耗損	1,141	営業外収益	88,576
営業外費用	10,454	受取利息	87,756
雑支出	10,454	雑収入	820
特別損失	2,953		
固定資産撤去費	2,953		
当年度費用合計	56,549	当年度収益合計	123,601
当年度純利益	67,052		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	67,052		

第5表 平成18年度兵庫県企業資産運用事業

剰余金計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		
科	目	金額
1	利益積立金	
(1)	前年度末残高	700,831
(2)	前年度繰入額	8,600
(3)	前年度処分量	0
(4)	当年度末残高	709,431
2	他会計貸付金積立金	
(1)	前年度末残高	307,393
(2)	前年度繰入額	162,487
(3)	前年度処分量	0
(4)	当年度処分量	469,880
(5)	当年度末残高	0
3	建設改良積立金	
(1)	前年度末残高	8,952
(2)	前年度繰入額	0
(3)	前年度処分量	0
(4)	当年度処分量	0
(5)	当年度末残高	8,952
	積立金合計	718,383
4	未処分利益剰余金	
(1)	前年度未処分利益剰余金	171,087
(2)	前年度利益剰余金処分量	171,087
	イ 利益積立金	8,600
	ロ 他会計貸付金積立金	162,487
	繰越利益剰余金年度末残高	0
(3)	当年度純利益	67,052
	当年度未処分利益剰余金	67,052

第6表 平成18年度兵庫県企業資産運用事業
貸借対照表
(平成19年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,849,061	固 定 負 債	238,394
有 形 固 定 資 産	849,061	引 当 金	238,394
土 地	432,336	修 繕 引 当 金	129,329
建 物	396,444	退 職 給 与 引 当 金	109,065
構 築 物	20,281	流 動 負 債	61,719
投 資	1,000,000	未 払 金	11,660
そ の 他 投 資	1,000,000	営 業 未 払 金	11,523
運 用 資 産	17,920,679	そ の 他 未 払 金	137
長 期 貸 付 金	17,920,679	そ の 他 流 動 負 債	50,059
長 期 貸 付 金	17,920,679	預 り 金	10,059
流 動 資 産	1,698,279	預 り 有 価 証 券	40,000
現 金 預 金	1,658,229	資 本 金	20,382,471
預 金	1,658,229	自 己 資 本 金	20,382,471
未 収 金	50	固 有 資 本 金	12,735,647
未 収 消 費 税	50	組 入 資 本 金	7,646,824
有 価 証 券	40,000	剰 余 金	785,435
保 管 有 価 証 券	40,000	利 益 剰 余 金	785,435
		利 益 積 立 金	709,431
		建 設 改 良 積 立 金	8,952
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,052
合 計	21,468,019	合 計	21,468,019

(注) 有形固定資産減価償却累計額 453,492千円

第7表 平成18年度兵庫県企業資産運用事業
剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	67,052
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 利 益 積 立 金	3,400
(2) 他 会 計 貸 付 金 積 立 金	63,652
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0

7 病 院 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立12病院と東洋医学研究所、同附属診療所及び同附属柏原鍼灸院を運営し、更に看護師の養成確保のために2看護専門学校を運営しております。

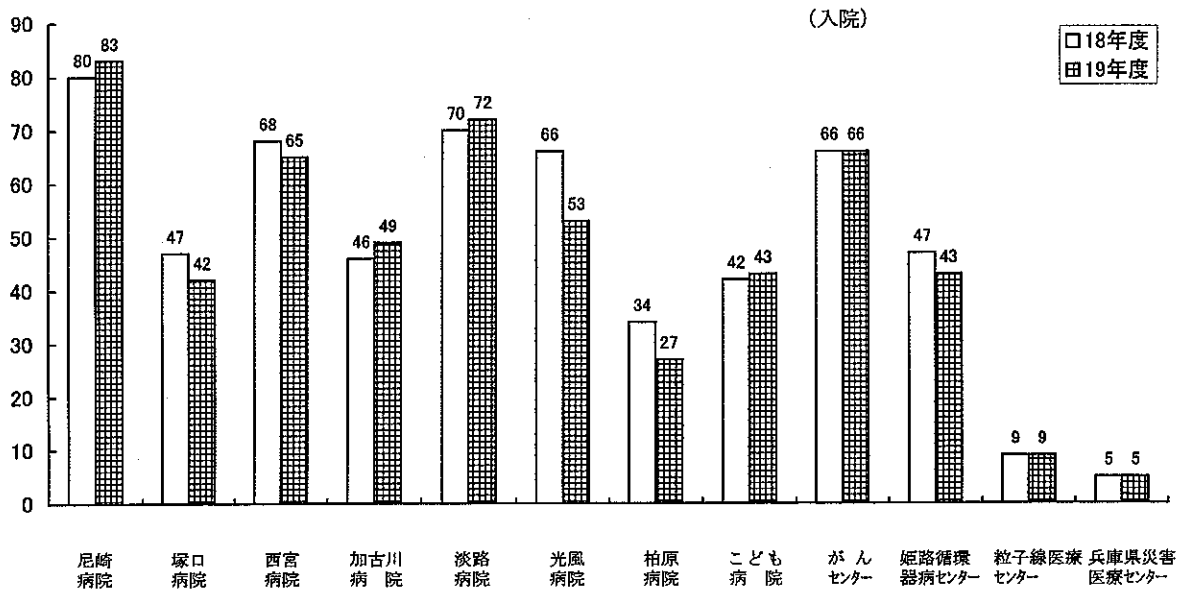
また、平成19年9月30日現在の県立12病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成19年度上半期における患者数は第1図から第3図、附帯事業の概要は第2表のとおりです。

第 1 表 病 院 別 診 療 科 目 及 び 病 床 数

区分 病院名	診 療 科 目	病床数	職員数
尼 崎 病 院	内科、精神科、神経内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	床 500	人 615
塚 口 病 院	内科、心療内科、消化器科、アレルギー科、小児科、小児外科、外科、泌尿器科、整形外科、皮膚科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	400	363
西 宮 病 院	内科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	400	477
加 古 川 病 院	内科、消化器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	400	315
淡 路 病 院	内科、精神科、神経科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科	452	582
光 風 病 院	内科、精神科、神経科、歯科	495	274
柏 原 病 院	内科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科	303	319
こ だ も 病 院	内科、精神科、神経科、アレルギー科、小児科、小児外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、小児歯科	290	586
が ん セ ン タ ー	内科、精神科、呼吸器科、消化器科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科	400	530
姫 路 循 環 器 病 セ ン タ ー	内科、精神科、神経内科、循環器科、外科、脳神経外科、心臓血管外科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	350	456
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科	50	43
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	内科、神経内科、循環器科、外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、放射線科、麻酔科	30	8
計		4,070	4,568

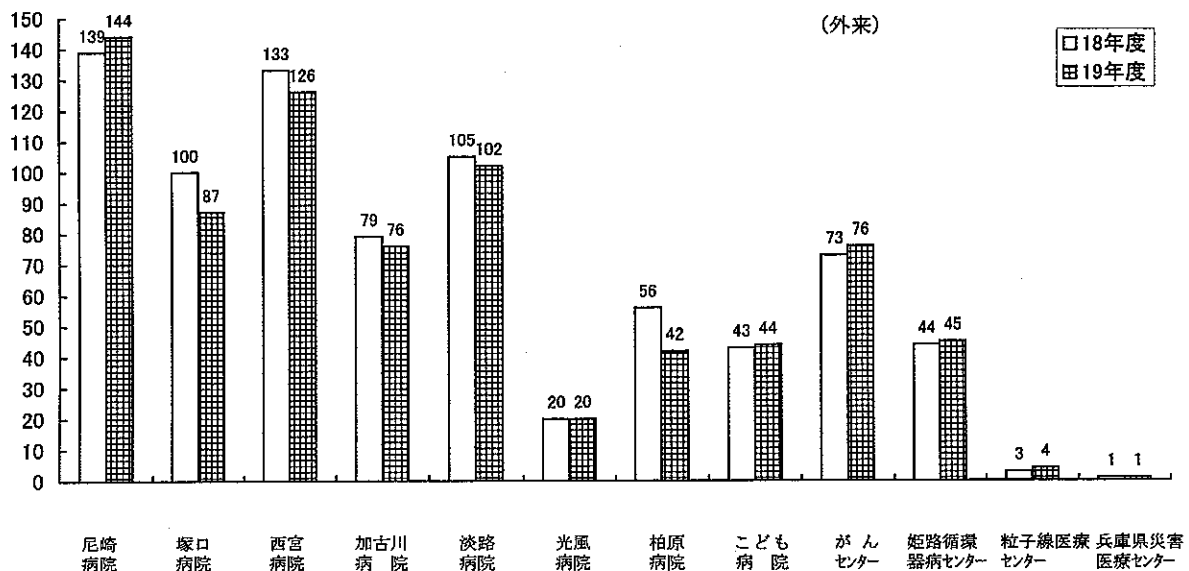
(千人)

第1図 平成18、19年度上半期取扱患者数の比較図



(注) 入院患者には人間ドッグの受診者を含む。

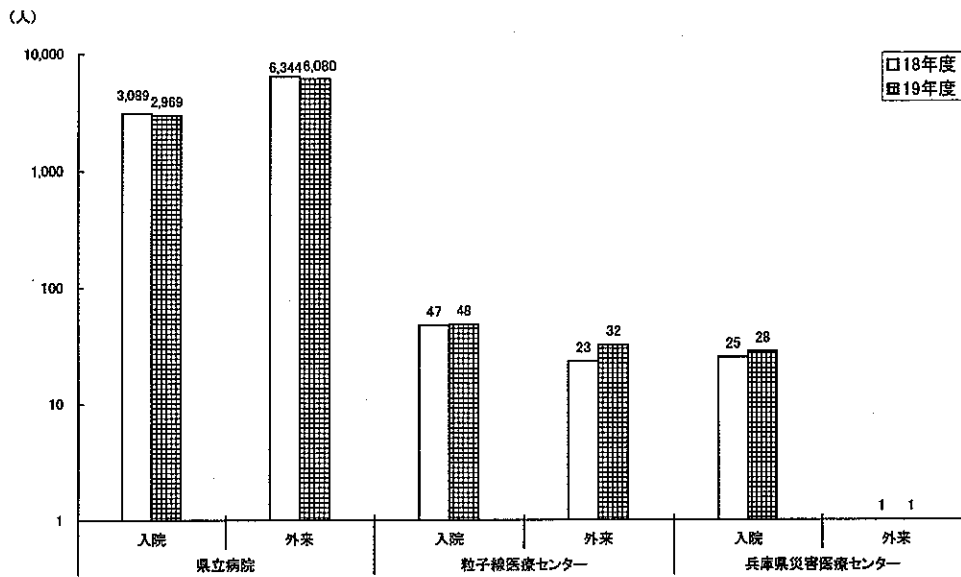
(千人)



(参考)

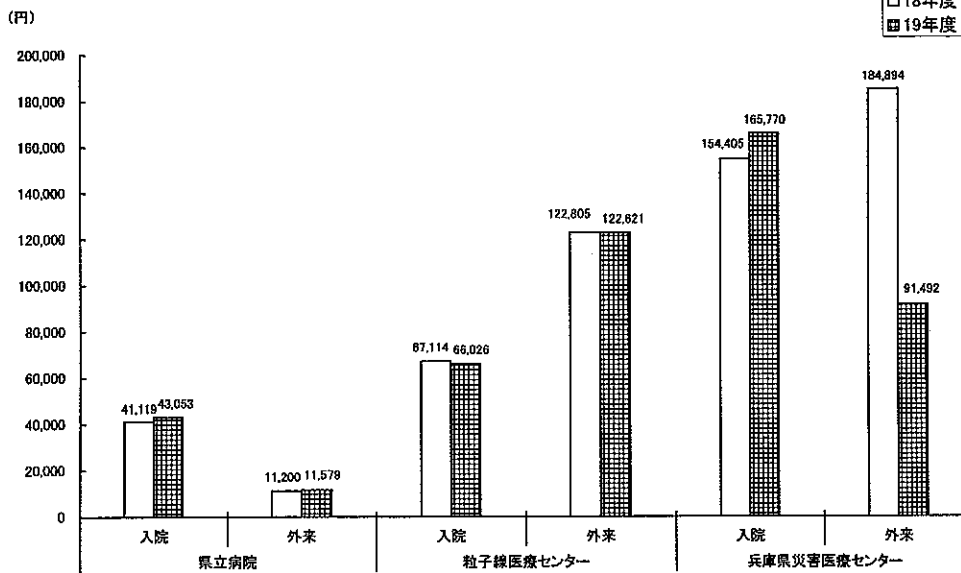
区分		平成18年度 _A	平成19年度 _B	$\frac{B}{A} \times 100$
県立病院	延入院患者数	565,337	543,239	96.1
	延外来患者数	792,972	760,002	95.8
粒子線医療センター	延入院患者数	8,530	8,753	102.6
	延外来患者数	2,903	3,964	136.5
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,626	5,042	109.0
	延外来患者数	161	122	75.8

第2図 平成18、19年度上半期1日平均患者数の比較図



(注) 1 1日平均入院患者数=上半期延入院患者数/暦日数(183日)
 2 1日平均外来患者数=上半期延外来患者数/診療実日数(18年度=125日、19年度=124日)

第3図 平成18、19年度上半期1人1日平均診療収入の比較図



$$\text{1人1日平均診療収入} = \frac{\text{上半期入院(外来)収益}}{\text{上半期延入院(外来)患者数}}$$

(参考)

区分		平成18年度A	平成19年度B	$\frac{B}{A} \times 100$
県立病院	入院収益	23,234,358	23,378,381	100.6
	外来収益	8,881,543	8,799,860	99.1
粒子線医療センター	入院収益	572,485	577,928	101.0
	外来収益	356,503	486,069	136.3
兵庫県災害医療センター	入院収益	714,276	835,810	117.0
	外来収益	29,768	11,162	37.5

(注) 人間ドックにかかる収益を除く。

第2表 附帯事業の概況

(1) 看護師養成事業

(平成19年9月現在)

区 分	学 生 数		備 考	
柏原看護専門学校	定員 120名	現員 96名	全日制	3年
淡路看護専門学校	定員 120名	現員 108名	全日制	3年

(2) 東洋医学研究事業

(平成19年9月現在)

区 分	延外来患者数	左 の 内 訳		1日平均 取扱患者数	1人1日 平均診療収入
		初 診	再 診		
東洋医学研究所 附属診療所	人 5,719	人 369	人 5,350	人 46.1	円 3,117
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	126	10	116	5.0	2,627

(注) 実診療日数 診療所 124日 鍼灸院 25日

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 県立病院事業収益	80,297,310	38,057,387	47.4
第1項 医 業 収 益	70,021,213	32,992,378	47.1
第2項 医 業 外 収 益	10,273,097	5,046,554	49.1
第3項 特 別 利 益	3,000	18,455	615.2
第2款 粒子線医療センター事業収益	2,671,764	1,410,059	52.8
第1項 医 業 収 益	2,047,845	1,097,281	53.6
第2項 医 業 外 収 益	623,619	311,730	50.0
第3項 特 別 利 益	300	1,048	349.3
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	2,121,261	1,115,403	52.6
第1項 医 業 収 益	1,584,489	850,245	53.7
第2項 医 業 外 収 益	536,672	257,377	48.0
第3項 特 別 利 益	100	7,781	7,781.0
第4款 附 帯 事 業 収 益	416,474	34,891	8.4
第1項 看 護 専 門 学 校 収 益	313,560	16,734	5.3
第2項 東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	102,914	18,157	17.6

b 支出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
第1款 県立病院事業費用	83,815,104	40,477,326	48.3
第1項 医 業 費 用	81,849,423	39,498,755	48.3
第2項 医 業 外 費 用	1,959,681	915,181	46.7
第3項 特 別 損 失	4,000	63,390	1,584.8
第4項 予 備 費	2,000	0	0.0
第2款 粒子線医療センター事業費用	2,834,985	1,052,558	37.1
第1項 医 業 費 用	2,340,281	810,022	34.6
第2項 医 業 外 費 用	494,304	242,536	49.1
第3項 特 別 損 失	400	0	0.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	2,121,261	959,733	45.2
第1項 医 業 費 用	2,063,259	933,526	45.2
第2項 医 業 外 費 用	57,902	24,239	41.9
第3項 特 別 損 失	100	1,968	1,968.0
第4款 附 帯 事 業 費 用	416,474	178,555	42.9
第1項 看 護 専 門 学 校 費 用	313,560	139,035	44.3
第2項 東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	102,914	39,520	38.4

(イ) 資本的収入及び支出

a 収入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	13,622,331	752,200	14,374,531	2,991,144	20.8
第1項 企業債	8,484,400	752,200	9,236,600	446,000	4.8
第2項 出資金	194	0	194	0	0.0
第3項 負担金	4,070,061	0	4,070,061	2,034,568	50.0
第4項 他会計借入金	1,000,000	0	1,000,000	500,000	50.0
第5項 国庫補助金	48,981	0	48,981	0	0.0
第6項 固定資産売却収入	1	0	1	0	0.0
第7項 投資返還金収入	18,693	0	18,693	10,092	54.0
第8項 諸収入	1	0	1	484	48,400.0

b 支出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	$\frac{B}{A} \times 100$
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	14,441,790	752,264	15,194,054	4,934,968	32.5
第1項 建設改良費	8,137,929	752,264	8,890,193	2,341,974	26.3
第2項 企業債償還金	6,187,986	0	6,187,986	2,555,563	41.3
第3項 投資	115,875	0	115,875	37,431	32.3

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめますと、第4表及び第5表のとおりです。

第4表 兵庫県病院事業損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで〕

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
県立病院事業費用	39,749,793	県立病院事業収益	38,009,149
医業費用	38,772,765	医業収益	32,952,070
給与費用	22,295,516	入院収益	23,376,809
材料費用	10,205,276	外来収益	8,798,191
経費	4,641,056	その他医業収益	777,070
減価償却費	1,470,351	医業外収益	5,038,703
その他医業費用	160,566	受取利息・配当金	124
医業外費用	913,955	負担金及び補助金	4,839,841
支払利息及び企業債取扱諸費	806,646	患者外給食収益	24,012
患者外給食材料費	19,237	その他医業外収益	174,726
その他医業外費用	88,072	特別利益	18,376
特別損失	63,073	粒子線医療センター事業収益	1,408,425
粒子線医療センター事業費用	1,038,700	医業収益	1,095,696
医業費用	796,165	入院収益	577,928
給与費用	221,623	外来収益	486,069
材料費用	17,107	その他医業収益	31,699
経費	254,278	医業外収益	311,711
減価償却費	301,082	受取利息・配当金	1
その他医業費用	2,075	負担金及び補助金	310,923
医業外費用	242,535	その他医業外収益	787
支払利息及び企業債取扱諸費	210,578	特別利益	1,018
その他医業外費用	31,957	兵庫県災害医療センター事業収益	1,114,804
兵庫県災害医療センター事業費用	950,968	医業収益	850,079
医業費用	924,764	入院収益	835,802
給与費用	31,409	外来収益	11,159
経費	893,355	その他医業収益	3,118
医業外費用	24,236	医業外収益	257,315
支払利息及び企業債取扱諸費	24,085	負担金及び補助金	256,063
その他医業外費用	151	その他医業外収益	1,252
特別損失	1,968	特別利益	7,410
附帯事業費用	177,187	附帯事業収益	33,748
看護専門学校費用	137,895	看護専門学校収益	16,455
東洋医学研究事業費用	39,292	東洋医学研究事業収益	17,293
当期費用合計	41,916,648	当期収益合計	40,566,126
		当期純損失	1,350,522

第5表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成19年9月30日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	101,596,163	固 定 負 債	1,990,089
有 形 固 定 資 産	101,251,650	他 会 計 借 入 金	1,500,000
土 地	11,078,751	引 当 金	490,089
建 物	67,107,981	退 職 給 与 引 当 金	490,089
構 築 物	2,259,864	流 動 負 債	13,314,295
器 械 備 品	16,760,716	一 時 借 入 金	5,800,000
車 両	56,935	未 払 金	7,036,663
建 設 仮 勘 定	3,900,010	未 払 費 用	96,143
その他有形固定資産	87,393	そ の 他 流 動 負 債	381,489
無 形 固 定 資 産	68,678	資 本 金	81,139,104
電 話 加 入 権	30,078	自 己 資 本 金	11,370,467
その他無形固定資産	38,600	借 入 資 本 金	69,768,637
投 資	275,835	企 業 債	65,886,880
長 期 貸 付 金	120,887	他 会 計 借 入 金	3,881,757
敷 金	154,948	剰 余 金	21,081,045
流 動 資 産	12,693,744	資 本 剰 余 金	94,828,744
現 金 預 金	341,039	再 評 価 積 立 金	80,866
未 収 金	11,115,443	受 贈 財 産 評 価 額	3,374,903
貯 蔵 品	295,274	寄 附 金	3,083,738
その他流動資産	941,988	補 助 金	83,134,876
繰 延 勘 定	2,788,626	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,154,361
控 除 対 象 外 消 費 税 額	2,788,626	欠 損 金	73,747,699
整 理 勘 定	446,000	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	73,747,699
合 計	117,524,533	合 計	117,524,533

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 65,996,819千円

2 徴収不能引当金 155,409千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成19年9月30日の現在高は、第6表のとおりです。

第6表

(単位 千円)

区 分	前年度末残高 (19. 3. 31)	期 中		期末現在高 (19. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	67,996,443	446,000	2,555,563	65,886,880
他会計借入金 (負債)	1,500,000	0	0	1,500,000
他会計借入金 (資本)	3,381,757	500,000	0	3,881,757
一 時 借 入 金	0	24,400,000	18,600,000	5,800,000

(4) 平成18年度決算について

ア 平成18年度の取扱患者数は、入院で1,134,110人（前年度比79,560人の減）、外来で1,551,808人（前年度比106,343人の減）です。

イ 平成18年度の経営状況については、県立病院事業収益は、患者1人1日当たり収益の減少等により入院及び外来収益が減少したこと等により、前年度に比べ28億57百余万円減少しました。

一方、県立病院事業費用は、材料費等の減少により、前年度に比べ11億89百余万円の減少となり、粒子線医療センター事業、兵庫県災害医療センター事業、附帯事業を含めた欠損額は、前年度に比べ14億17百余万円増加し63億99百余万円となりました。

ウ 平成18年度における病院施設の整備状況は、新加古川病院の建設及びその他の病院における医療環境整備事業等で総額26億32百余万円です。

また、各病院における医療機器等の整備費は、姫路循環器病センターの磁気共鳴コンピュータ断層撮影装置等総額39億15百余万円です。

第7表 兵庫県病院事業損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
県立病院事業費用	81,263,645	県立病院事業収益	75,281,471
医業費用	77,646,238	医業収益	65,080,584
給与費用	44,706,449	入院収益	45,921,767
材料費用	20,445,609	外来収益	17,672,628
経費	9,019,849	その他医業収益	1,486,189
減価償却費	2,961,378	医業外収益	9,991,810
その他医業費用	512,953	負担金及び補助金	9,531,770
医業外費用	3,370,919	患者外給食収益	48,402
支払利息及び企業債取扱諸費	1,667,507	その他医業外収益	411,638
患者外給食材料費	38,377	特別利益	209,077
その他医業外費用	1,665,035	粒子線医療センター事業収益	2,413,420
特別損失	246,488	医業収益	1,797,290
粒子線医療センター事業費用	2,722,267	入院収益	1,150,641
医業費用	2,167,992	外来収益	583,609
給与費用	424,882	その他医業収益	63,040
材料費用	32,191	医業外収益	616,130
経費	1,086,942	負担金及び補助金	614,637
減価償却費	595,461	その他医業外収益	1,493
その他医業費用	28,516	兵庫県災害医療センター事業収益	1,996,618
医業外費用	554,116	医業収益	1,557,698
支払利息及び企業債取扱諸費	434,120	入院収益	1,489,745
その他医業外費用	119,996	外来収益	61,979
特別損失	159	その他医業収益	5,974
兵庫県災害医療センター事業費用	2,110,498	医業外収益	437,675
医業費用	1,918,777	負担金及び補助金	401,360
給与費用	61,507	その他医業外収益	36,315
経費	1,857,270	特別利益	1,245
医業外費用	148,753	附帯事業収益	397,706
支払利息及び企業債取扱諸費	49,269	看護専門学校収益	293,591
その他医業外費用	99,484	東洋医学研究事業収益	104,115
特別損失	42,968		
附帯事業費用	392,637		
看護専門学校費用	289,890		
東洋医学研究事業費用	102,747		
当年度費用合計	86,489,047	当年度収益合計	80,089,215
		当年度純損失	6,399,832
		前年度繰越欠損金	65,997,345
		当年度未処理欠損金	72,397,177

第8表 平成18年度兵庫県病院事業剰余金計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位 千円)

利益剰余金の部		資本剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
1 欠 損 金		1 再 評 価 積 立 金	
(1) 前年度未処理欠損金	65,997,345	(1) 前年度末残高	80,866
(2) 前年度欠損金処理額	0	(2) 前年度処分量	0
繰越欠損金年度末残高	65,997,345	(3) 当年度発生高	0
(3) 当年度純損失	6,399,832	(4) 当年度処分量	0
当年度未処理欠損金	72,397,177	(5) 当年度末残高	80,866
		2 受 贈 財 産 評 価 額	
		(1) 前年度末残高	3,357,612
		(2) 前年度処分量	0
		(3) 当年度発生高	27,201
		(4) 当年度処分量	173
		(5) 当年度末残高	3,384,640
		3 寄 附 金	
		(1) 前年度末残高	2,987,638
		(2) 前年度処分量	0
		(3) 当年度発生高	96,100
		(4) 当年度処分量	0
		(5) 当年度末残高	3,083,738
		4 補 助 金	
		(1) 前年度末残高	77,042,129
		(2) 前年度処分量	0
		(3) 当年度発生高	4,136,962
		(4) 当年度処分量	75,738
		(5) 当年度末残高	81,103,353
		5 その他資本剰余金	
		(1) 前年度末残高	5,499,286
		(2) 前年度処分量	0
		(3) 当年度発生高	35,868
		(4) 当年度処分量	24,196
		(5) 当年度末残高	5,510,958
		翌年度繰越資本剰余金	93,163,555

第9表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	101,511,897	固 定 負 債	1,990,089
有 形 固 定 資 産	101,195,071	他 会 計 借 入 金	1,500,000
土 地	11,078,751	引 当 金	490,089
建 築 物	67,691,750	退 職 給 与 引 当 金	490,089
構 築 物	2,292,052	流 動 負 債	12,539,606
器 械 備 品	17,348,667	未 払 金	12,135,494
車 両	58,459	未 払 費 用	98,311
建 設 仮 勘 定	2,637,917	そ の 他 流 動 負 債	305,801
そ の 他 有 形 固 定 資 産	87,475	資 本 金	82,748,668
無 形 固 定 資 産	66,853	自 己 資 本 金	11,370,468
電 話 加 入 権	30,077	借 入 資 本 金	71,378,200
そ の 他 無 形 固 定 資 産	36,776	企 業 債	67,996,443
投 資	249,973	他 会 計 借 入 金	3,381,757
長 期 貸 付 金	95,284	剰 余 金	20,766,378
敷 金	154,689	資 本 剰 余 金	93,163,555
流 動 資 産	13,640,440	再 評 価 積 立 金	80,866
現 金 預 金	2,233,896	受 贈 財 産 評 価 額	3,384,640
未 収 金	10,978,417	寄 附 金	3,083,738
貯 蔵 品	357,915	補 助 金	81,103,353
前 払 金	512	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,510,958
そ の 他 流 動 資 産	69,700	欠 損 金	72,397,177
繰 延 勘 定	2,892,404	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	72,397,177
控 除 対 象 外 消 費 税 額	2,892,404		
合 計	118,044,741	合 計	118,044,741

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 64,655,535千円

2 徴収不能引当金 157,092千円

第10表 平成18年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位 千円)

科 目	金 額
1 当年度未処理欠損金	72,397,177
2 欠損金処理額	0
3 翌年度繰越欠損金	72,397,177